

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社タクマ
【英訳名】	TAKUMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 手島 肇
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
【電話番号】	06（6483）2609（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目2番5号（栄太楼ビル内） 当社東京支社
【電話番号】	03（3276）7211（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部専任部長 山本 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社タクマ東京支社 （東京都中央区日本橋一丁目2番5号（栄太楼ビル内）） 株式会社タクマ中部支店 （名古屋市中村区名駅三丁目22番8号（大東海ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高 (百万円)	103,720	94,339	98,748	105,611	104,930
経常利益 (又は経常損失()) (百万円)	1,777	2,801	5,154	10,782	1,668
当期純利益 (又は当期純損失()) (百万円)	267	1,484	12,712	12,826	14,550
純資産額 (百万円)	70,942	72,704	62,903	45,980	25,546
総資産額 (百万円)	132,955	140,492	128,832	112,626	99,141
1株当たり純資産額 (円)	843.34	868.03	712.37	505.83	277.10
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失()) (円)	2.57	17.69	152.40	154.02	175.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	51.7	46.0	37.4	23.1
自己資本利益率 (%)	0.4	2.1	19.3	25.3	44.8
株価収益率 (倍)	347.1	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,051	14,172	6,580	1,034	14,804
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,479	264	53	1,479	2,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,479	1,433	3,209	186	5,333
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,756	27,647	24,567	23,937	16,254
従業員数 (人)	3,099	3,165	3,217	3,238	3,237

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第102期、第103期、第104期及び第105期の株価収益率については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
売上高 (百万円)	60,494	51,441	52,248	50,623	53,249
経常利益 (又は経常損失()) (百万円)	211	1,758	3,573	11,762	3,851
当期純利益 (又は当期純損失()) (百万円)	862	631	10,171	12,432	16,132
資本金 (百万円)	13,367	13,367	13,367	13,367	13,367
発行済株式総数 (千株)	87,799	87,799	87,799	87,799	87,799
純資産額 (百万円)	59,391	63,090	51,684	35,279	15,954
総資産額 (百万円)	96,891	106,148	90,977	76,680	66,837
1株当たり純資産額 (円)	702.09	748.63	617.00	421.16	190.47
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	5.00	-
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(2.50)	(-)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり 当期純損失()) (円)	10.11	7.48	121.18	148.41	192.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	59.4	56.8	46.0	23.9
自己資本利益率 (%)	1.4	1.0	17.7	28.6	63.0
株価収益率 (倍)	-	127.8	-	-	-
配当性向 (%)	-	133.6	-	-	-
従業員数 (人)	721	703	686	683	702

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期、第103期、第104期及び第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治大正における日本十大発明家の一人である田熊常吉により、ボイラの製造販売を目的として、昭和13年6月、設立されました。設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- 昭和13年6月 兵庫県尼崎市に資本金 300万円をもって、田熊汽罐製造株式会社を設立。
- 昭和13年12月 ㈱田熊研究所(兵庫県尼崎市、資本金50万円)を吸収合併。
尼崎工場操業開始。
- 昭和16年9月 東京汽力工事㈱(現 ㈱サンプラント(現連結子会社))を設立。
- 昭和17年12月 播磨工場(兵庫県加古郡(現 高砂市))操業開始。
- 昭和19年9月 神戸市に本店移転。
- 昭和21年1月 兵庫県加古郡に本店移転。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)及び東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)へ株式上場。
- 昭和24年7月 神戸証券取引所へ株式上場(昭和42年10月の同取引所解散まで)。
- 昭和25年11月 大阪市北区曾根崎に本店移転。
- 昭和25年12月 東京出張所を東京支店(現 東京支社)に改称。
- 昭和28年4月 大阪市北区堂島に本店移転。
- 昭和30年9月 近畿動力㈱(現 田熊プラント㈱(現連結子会社))を設立。
- 昭和36年8月 田熊クレイトンサービス㈱(タクマ汎用機械㈱)を設立。
- 昭和36年12月 京都工場(京都市)操業開始。
- 昭和37年5月 環境衛生設備の製造、設計、施工及び監理を事業目的に追加。

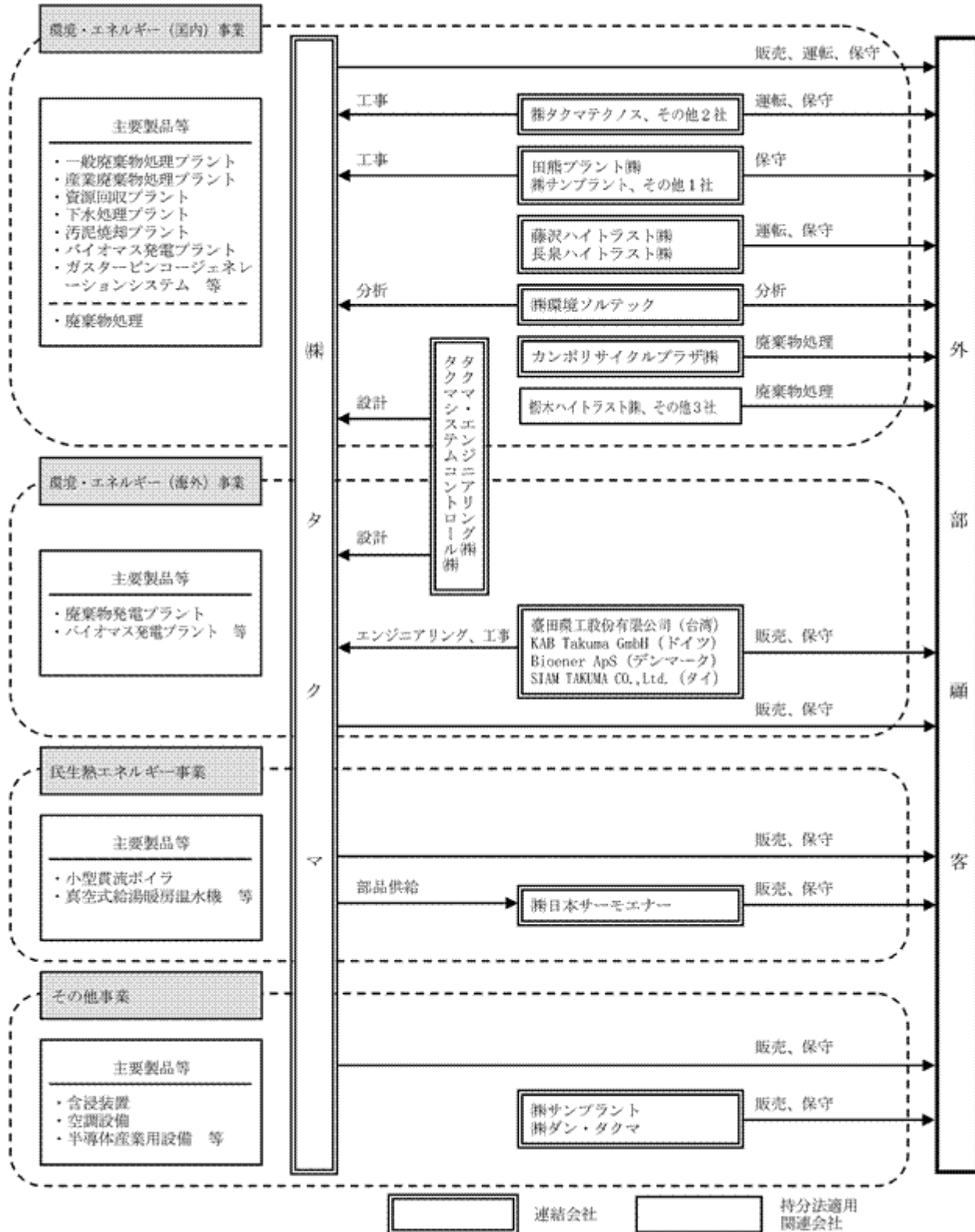
昭和37年7月 日本機工(株)(大阪市)の業務を継承、水処理の分野に事業を拡大。
昭和37年10月 東京支店を東京支社に、名古屋営業所を名古屋支店(現 中部支店)に改称。
昭和44年9月 田熊興産(株)(現 タクマ・エンジニアリング(株)(現連結子会社))を設立。
昭和44年12月 福岡営業所を福岡支店(現 九州支店)に、札幌営業所を札幌支店(現 北海道支店)に改称。
昭和46年5月 (株)九州サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス九州)を設立。
昭和47年5月 協立設備(株)(現連結子会社)を設立。
昭和47年6月 株式会社タクマに商号変更。
昭和48年3月 (株)近畿サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス近畿)を設立。
昭和49年2月 (株)関東サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス東日本)を設立。
昭和50年4月 (株)北海道サニタリー・メンテナンス(現連結子会社)を設立。
昭和62年10月 (株)北海道タクマ環境サービス(現 (株)タクマテクノス北海道(現連結子会社))を設立。
昭和63年1月 台湾田熊股?有限公司(台湾台北市、現 臺田環工股?有限公司(現連結子会社))を設立。
平成6年4月 タクマシステムコントロール(株)(現連結子会社)を設立。
平成7年12月 兵庫県尼崎市に本社事務所を建設、本社機能を集約。
平成8年4月 北陸営業所を北陸支店に改称。
平成8年12月 台湾台北市に台北支店を設置。
平成9年11月 ISO9001の認証を取得。
平成10年12月 京都工場でISO14001の認証を取得。
平成11年1月 播磨工場でISO14001の認証を取得。
平成11年4月 カンポリサイクルプラザ(株)(現連結子会社)を設立。
平成11年9月 ダン産業(株)(現 (株)ダン・タクマ(現連結子会社))の株式を取得。
平成12年4月 (株)環境ソルテック(現連結子会社)を設立。
平成13年7月 (株)タクマテクノス東日本を存続会社として、(株)タクマテクノス近畿及び(株)タクマテクノス九州の2社を吸収合併し、(株)タクマテクノス(現連結子会社)に商号変更。
平成14年8月 SIAM TAKUMA CO.,Ltd.(タイ バンコク市(現連結子会社))を設立。
平成14年12月 Bioener ApS(デンマーク ブロンビュー市(現連結子会社))を設立。
平成16年1月 長泉ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。
平成16年3月 荏原ボイラ(株)の株式を取得。
平成16年8月 藤沢ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。
平成16年12月 KAB Takuma GmbH(ドイツ ベルリン市(現連結子会社))を設立。
平成17年4月 タクマ汎用機械(株)を存続会社として、荏原ボイラ(株)を吸収合併し、(株)日本サーモエナー(現連結子会社)に商号変更。
平成17年11月 イギリス ロンドン市にロンドン支店を設置。
平成18年6月 兵庫県尼崎市に本店移転。
平成18年8月 仙台営業所を東北支店に改称。
平成20年12月 連結子会社のセントラルコンベヤー(株)全株式を(株)IHIへ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社10社により構成されており、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、その他事業を営んでおります。

事業の種類別に主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付けを示すと、下記の事業系統図のとおりであります。

なお、本年4月に当社は連結子会社である田熊プラント㈱を吸収合併しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日本サーモエナー (注)6	東京都港区	491	民生熱エネル ギー	98.4	-	当社が部品供給 役員の兼任 2人(1人) 出向 4人 転籍 45人
カンポリサイクルプラザ㈱	京都府南丹市	400	環境・エネル ギー(国内)	80.0	-	当社が債務保証 役員の兼任 3人 出向 1人
㈱タクマテクノス (注)2、7	東京都中央区	248	環境・エネル ギー(国内)	100.0	-	当社製品の据付工事 当社納入製品の運転管理 役員の兼任 3人 出向 8人 転籍 16人
㈱サンプラント	東京都中央区	216	環境・エネル ギー(国内)、 その他	65.9 (32.6)	0.0	当社製品の据付工事 役員の兼任 2人(1人) 出向 11人 転籍 3人
タクマ・エンジニアリング㈱	兵庫県尼崎市	160	環境・エネル ギー(国内)・ (海外)	100.0	-	当社製品の設計 役員の兼任 4人 転籍 9人
藤沢ハイトラスト㈱	神奈川県藤沢市	100	環境・エネル ギー(国内)	100.0 (49.0)	-	当社納入製品の運転管理 役員の兼任 2人 転籍 2人
㈱環境ソルテック	兵庫県高砂市	90	環境・エネル ギー(国内)	100.0	-	当社事業に係る環境分析 役員の兼任 3人 出向 4人 転籍 1人
田熊プラント㈱ (注)8	兵庫県尼崎市	90	環境・エネル ギー(国内)	93.5	1.4	当社製品の据付工事 役員の兼任 2人(1人) 出向 11人 転籍 2人
㈱ダン・タクマ	東京都狛江市	90	その他	65.3	-	役員の兼任 3人(1人) 転籍 4人
長泉ハイトラスト㈱	静岡県駿東郡長 泉町	90	環境・エネル ギー(国内)	61.0 (21.9)	-	当社納入製品の運転管理 役員の兼任 2人
タクマシステムコントロール㈱	兵庫県尼崎市	50	環境・エネル ギー(国内)・ (海外)	100.0	-	当社製品の設計 役員の兼任 4人 出向 3人 転籍 2人
㈱北海道サニタリー・ メンテナンス	札幌市中央区	20	環境・エネル ギー(国内)	100.0 (100.0)	-	当社納入製品の運転管理 役員の兼任 1人 転籍 4人
協立設備㈱	札幌市北区	20	環境・エネル ギー(国内)	80.0 (80.0)	-	当社製品の据付工事
㈱タクマテクノス北海道	札幌市中央区	10	環境・エネル ギー(国内)	100.0 (100.0)	-	当社納入製品の運転管理 役員の兼任 1人 転籍 4人
臺田環工股?有限公司	台湾台北市	百万NTドル 28	環境・エネル ギー(海外)	72.7	-	当社製品の据付工事 役員の兼任 4人
KAB Takuma GmbH	ドイツ ベルリン市	百万EUR 5	環境・エネル ギー(海外)	100.0	-	当社製品のエンジニアリング 出向 3人 転籍 1人
SIAM TAKUMA Co.,Ltd. (注)5	タイ バンコク市	百万Baht 10	環境・エネル ギー(海外)	49.0	-	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任 1人 出向 1人
Bioener ApS	デンマーク ブロンビュー市	千DKK 163	環境・エネル ギー(海外)	86.0	-	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任 3人(1人) 転籍 1人

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ミダックふじの宮	静岡県富士宮市	400	環境・エネルギー(国内)	50.0	-	当社が債務保証 役員の兼任 3人 転籍 1人
㈱カッタ	茨城県 ひたちなか市	320	環境・エネルギー(国内)	50.0	-	当社が債務保証 役員の兼任 3人 転籍 1人
㈱アール・ピー・エヌ	兵庫県姫路市	300	環境・エネルギー(国内)	40.1	-	役員の兼任 3人 出向 1人
栃木ハイトラスト㈱	栃木県真岡市	80	環境・エネルギー(国内)	50.0	-	役員の兼任 3人 転籍 1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合で内数であります。

4 関係内容欄の()は、当社役員の兼任人数で内数であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高19,428百万円、経常利益474百万円、当期純利益500百万円、純資産額1,404百万円及び総資産額13,506百万円となっております。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高12,727百万円、経常利益1,711百万円、当期純利益1,085百万円、純資産額6,139百万円及び総資産額9,509百万円となっております。

8 当社を存続会社として平成21年4月1日に吸収合併をいたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境・エネルギー(国内)事業	2,208
環境・エネルギー(海外)事業	202
民生熱エネルギー事業	490
その他事業	172
共通	165
合計	3,237

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
702	42.9	16.1	7,091,946

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社において、タクマ労働組合(組合員数318人)が組織されております。このタクマ労働組合はJAM(ジャム)に所属しております。

また、株式会社日本サーモエナーにおいて日本サーモエナー労働組合(組合員数177人)が、株式会社サンプラントにおいてサンプラント従業員組合(組合員数71人)が、それぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のがわ国経済は、急激な円高から来る輸出の減少が企業の収益を圧迫し、企業の設備投資が抑制され、雇用環境も厳しい状況にあり、景気の後退局面が続いております。

このような経済情勢の下で、公共投資の減少による価格競争の激化が続く中、民間設備投資の減退の影響を受けるなど、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況にあります。

そのような状況の中、当社グループは積極的に営業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の受注高は98,463百万円と前連結会計年度に比べ16,880百万円（14.6%）の減少、売上高につきましても104,930百万円と前連結会計年度に比べ681百万円（0.6%）の減少となりました。また受注残高についても126,812百万円と前連結会計年度末に比べ6,466百万円（4.9%）の減少となりました。

損益面につきましても、固定経費の削減やコスト管理強化等による一層の原価低減の効果が現れ、営業利益712百万円、経常利益1,668百万円の計上となりましたが、訴訟損失引当金繰入額11,757百万円、遅延損害金3,429百万円等、特別損失16,729百万円を計上したため、当期純損失14,550百万円を計上するのやむなきにいたりしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔環境・エネルギー（国内）事業〕

ごみ処理施設建設工事の大型案件を相次いで受注し、当連結会計年度の受注高は67,779百万円（前連結会計年度比12,205百万円（15.3%））となりました。一方、既受注案件の工事が進ちょくしたことなどにより、売上高は58,494百万円と前連結会計年度に比べ6,575百万円（+12.7%）の増加となりました。損益面では、営業利益4,362百万円の計上と前連結会計年度の営業利益2,465百万円を大きく上回りました。

〔環境・エネルギー（海外）事業〕

前連結会計年度末受注残高に対する為替相場変動の影響が大きく、受注高は1,810百万円と前連結会計年度に比べ978百万円（+117.6%）の増加にとどまりました。なお、為替相場変動の影響額を除いた受注高は、子会社が大型受注を獲得したことから11,384百万円となります。売上高につきましては、欧州における廃棄物発電プラント工事が進ちょくしたものの、14,702百万円と前連結会計年度に比べ4,537百万円（23.6%）の減少となりました。損益面では海外子会社における工事追加費用の発生などにより営業損失2,156百万円を計上することとなりました。

〔民生熱エネルギー事業〕

主力製品の貫流ボイラ・温水ヒーター等における、単品販売から周辺システム、周辺機器を含めた包括的な営業展開による市場占有率の向上、メンテナンス事業における保守契約等の更新需要の確保に努め、受注高は19,817百万円と前連結会計年度に比べ450百万円（2.2%）、売上高は19,745百万円と前連結会計年度に比べ692百万円（3.4%）の減少となりましたが、損益面では好採算案件の増加やコスト削減効果が現れ、営業利益129百万円の計上となりました。

〔その他事業〕

含浸装置、半導体産業用設備等を中心に営業活動を展開しましたが、一部子会社が連結除外となったこともあり、受注高は9,458百万円と前連結会計年度に比べ5,956百万円（38.6%）、売上高は12,573百万円と前連結会計年度に比べ2,131百万円（14.5%）の減少となりました。また、損益面でも売上高の減少が影響したこともあり、営業損失195百万円の計上となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

国内におきましては、廃棄物処理プラントやエネルギープラント工事等の受注残の進ちょくや、貫流ボイラ・温水ヒーター等の販売及び既設プラントの運転管理業務・オーバーホール工事等により、また海外におきましては、欧州における廃棄物発電プラント工事の進ちょく等により、売上高は97,000百万円と前連結会計年度に比べ1,037百万円（+1.1%）の増加となりました。損益面でも営業利益4,364百万円となり、前連結会計年度の営業損失8,597百万円から大きく回復いたしました。

[アジア]

既設プラントのオーバーホール等により、売上高は624百万円と前連結会計年度に比べ495百万円（ 44.3% ）の減少、営業利益54百万円の計上となりました。

[欧州]

廃棄物発電プラントやバイオマス発電プラントの建設工事が進ちょくしたものの、売上高は7,972百万円と前連結会計年度に比べ6,554百万円（ 45.1% ）の減少となりました。損益面では、海外子会社における工事追加費用の発生などにより営業損失2,000百万円を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,254百万円と、前連結会計年度末に比べ7,683百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は14,804百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加により10,100百万円減少し、受注工事損失引当金が工事進ちょくに伴い3,571百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2,676百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得により1,905百万円減少したものの、子会社株式の売却により1,340百万円、投資有価証券の売却による収入により2,833百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5,333百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加した5,531百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業	34,387	38,449
環境・エネルギー(海外)事業	32,362	14,998
民生熱エネルギー事業	14,194	13,479
その他事業	12,591	10,540
合計	93,535	77,468

(注) 1 金額は総製造費用で示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業	79,985	76,455	67,779	85,739
環境・エネルギー(海外)事業	832	45,206	1,810	32,314
民生熱エネルギー事業	20,268	3,934	19,817	4,006
その他事業	15,414	8,164	9,458	5,049
セグメント間の内部受注高()	1,156	481	402	298
合計	115,343	133,279	98,463	126,812

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 民生熱エネルギー事業は一部見込生産も行っております。上記の受注高及び受注残高には、受注生産分のほか見込生産分のうち納入先の確定したのものも含まれております。

3 当連結会計年度の環境・エネルギー(海外)事業の受注高には、前連結会計年度末受注残高に対する為替相場変動による影響額が含まれております。なお、この影響額を除いた当連結会計年度の受注高は11,384百万円であります。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
環境・エネルギー(国内)事業	51,919		58,494	
環境・エネルギー(海外)事業	19,240		14,702	
民生熱エネルギー事業	20,438		19,745	
その他事業	14,704		12,573	
セグメント間の内部売上高()	691		585	
合計	105,611		104,930	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)経営方針

当社グループは、平成20年度で終了した3か年中期経営計画において、「グループ経営の推進」と「選択と集中」の二つの基本戦略を切り口に、「コンプライアンスとCSR経営の推進」「企業力の強化」「最適事業戦略の策定と実施」の三点を重点課題として、グループ全体の構造改革と収益力強化に取り組んでまいりました。コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント体制の構築、グループ会社・事業の再編、コスト競争力の強化、民生熱エネルギー事業の黒字化等、一定の成果をあげることができたものの、官需市場の低迷による価格競争の激化、資機材価格の高騰、英国案件を含む過去受注案件の巨額の損失処理、サブプライムローン問題に端を発する急激な景気の冷え込み等により、3か年を通じて非常に厳しい結果となりました。

当社グループは、早期に業績を回復し、安定的な黒字を確保するため、「中核事業への経営資源の集中」と「リスク管理・コスト管理の徹底」を柱とする、新中期経営計画を平成21年度よりスタートさせました。

平成21年度よりスタートしました新中期経営計画では、次の6つを基本方針として掲げ、鋭意推進中であります。

事業の位置付けの明確化と中核事業への経営資源の集中

集中すべき事業を明確化し、特に、当社グループの基幹事業であり、平成21年度以降、急速に大幅な需要の回復が見込める国内一般廃棄物処理プラント事業に経営資源を集中するものとします。

受注案件のリスク管理・コスト管理の徹底

前中計期間中に構築した、受注意思決定プロセス、モニタリング等のリスクマネジメント体制の適切な運用により、確実な受注利益の確保を図ります。

欧州事業の再構築

現地法人のKAB Takuma GmbH（ドイツ）を欧州事業の中核拠点と位置付け、この3か年を事業基盤確立のための期間とし、同社の得意分野であるボイラー周辺機器エンジニアリングを中心に確実に利益を確保できる体制を構築して早期の黒字転換を目指します。

社員の活力を引き出し向上させるための人事改革の実施

人事諸制度の見直し、高年齢者の活用などにより、組織活力の向上と人材の確保を図ります。

財務基盤の強化

中核事業からの利益創出、投融資の抑制、グループ固定費の削減等により、自己資本の充実を図るものとします。

コンプライアンスの徹底・リスクマネジメントの強化

企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続実施しコンプライアンスの徹底を図り、リスクマネジメントシステムを有効に実践、継続していくものとします。

これらの基本方針に基づく具体的な諸施策の実施により、平成23年度の連結経常利益50億円以上を確保することを目指してまいります。

(2)買収防衛策

当社は、平成19年4月25日の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為など（以下「大規模買付行為」という。）に対する対応方針を決定し、同日発効いたしました。また、本対応方針は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得てご承認をいただいております。この対応方針は、当社の企業価値及び株主共同の利益を明確に損なうもの等の大規模買付行為に対し、下記のとおり、一定の対抗措置を講じることを可能とすることを目的としたものであります。

当社取締役会は、大規模買付行為に際し、大規模買付者からの情報提供に加え当社取締役会の意見や必要に応じた代替案の提示が、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性を株主が適切に判断するにあたり重要な判断材料となるという観点から、当社が設定した大規模買付ルール（大規模買付者による当社取締役会への事前の必要情報提供、当社取締役会による一定の評価期間経過後の大規模買付行為の開始）に則り、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、その内容を検討・評価し、当社取締役会としての意見を公開します。また、当社取締役会が必要と判断した場合に、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社株主への代替案の提示を行います。

大規模買付者がルールを遵守しない場合、又はルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を守ることを目的として、後述の特別委員会の意見を最大限に尊重した上で、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当を行うことができるものとします。

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として、外部専門家等で構成する特別委員会を設置しております。特別委員会は、大規模買付行為に関して、当社取締役会に対し、大規模買付者から提供された必要情報が十分であるか、不足しているかの助言及び対抗措置の発動の是非についての勧告を行います。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに対し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・経済の動向等

当社グループの経営成績及び財務状況は、公共投資や民間設備投資の動向、新規参入企業の増加等による価格競争や市場の構造変化、原材料等価格の変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

・カントリーリスク

事業の海外展開に伴い、各国の経済状況や為替変動だけでなく、各地域におけるテロ、戦争、自然災害、感染症等の不可抗力により影響を受ける可能性があります。

・安全、品質

当社グループの製品の製造、据付工事、運転管理、その後の運用における、人為的ミスや製品の欠陥等による事故や災害により、当社グループの経営成績、財務状況及び社会的評価等に影響を受ける可能性があります。また、特に新技術を導入しているプラント等で、予期せぬ不具合等が発生し、当初見込んでいた以上のコスト増となる等により影響を受ける可能性があります。

・知的財産権

当社グループが保有もしくは取得している特許及び商標等の知的財産を保護できないこと、あるいは、違法に侵害されることによって、また逆に、当社グループが他者の知的財産権侵害を回避する場合等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟等

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に關し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受けました。公正取引委員会はこの審決を受けて平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しております。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に提起していましたが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し最高裁判所に上告しております。また、課徴金納付命令に対しても平成19年5月21日に審判手続が開始されており、当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っておりますが、同命令が最終的に確定した場合に備え、これにより生じる損失発生見込額4,702百万円を、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しております。

また、これに關連した住民訴訟等が係属中であります。このうち、

福岡市発注のごみ焼却炉建設工の入札（日立造船㈱が落札）に係る住民訴訟に關し、平成18年4月25日に福岡地方裁判所から当社を含む5社に対し連帯して2,088百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これを不服として福岡高等裁判所に控訴していましたが、平成19年11月30日に棄却されました。これに対し平成19年12月12日に最高裁判所に上告していましたが、平成21年4月23日に棄却されました。

尼崎市発注のごみ焼却炉建設工の入札（日立造船㈱が落札）に係る住民訴訟に關し、平成18年11月16日に神戸地方裁判所から当社を含む6社に対し連帯して530百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これに対し大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日に勝訴しました。なお、原告は平成19年12月7日に最高裁判所に上告していましたが、平成21年4月28日に大阪高等裁判所に差し戻しとなりました。

東京都発注のごみ焼却炉建設工の入札に係る住民訴訟に關し、平成19年3月20日に当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、控訴していましたが、平成21年5月12日に東京高等裁判所は、当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決言い渡しを行いました。当社はこれに対し上告しております。なお、同判決が確定した場合に備え、これにより生じる損失発生見込額7,055百万円を、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しております。

湖北広域行政事務センター発注のごみ焼却処理施設・リサイクルプラザ建設工の入札（三菱重工業㈱が落札）に關し、湖北広域行政事務センターは当社を含む5社に対し損害賠償を求める訴えを大津地方裁判所へ提起していましたが、平成20年9月25日に大津地方裁判所から当社を含む5社に対し連帯して409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。これに対し大阪高等裁判所に控訴していましたが、平成21年6月18日に棄却されました。今後の対応につきましては、上告も含めて検討の上決定いたします。

これらの動向次第では、様々な形で財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・その他の要因

当社グループが事業遂行する限りにおいて、政府等による規制、仕入先の供給体制、国内外での人材確保、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社グループの経営成績及び財政状態に様々な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

	契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
1	(株)タクマ	液体膜による廃水処理技術	1976年 9月	(アメリカ合衆国) エクソンモービル・リサーチ・アンド・エンジニアリング社	2008年 9月に終了
2	(株)タクマ	液体の連続層ろ過装置	1979年 4月	(スウェーデン王国) ノルディック・ウォーター・プロダクツ社	30年間、以後更新(3年)
3	(株)タクマ	加圧浮上分離装置	1987年12月	(スイス連邦) ケイダブリューアイ社	5年間、以後1年毎に自動更新
4	(株)タクマ	ARA排ガス処理装置	1993年 1月	(オーストリア共和国) ガーノット・スタウディンガー教授	7年間、以後1年毎に自動更新
5	(株)タクマ	メタンDeNOx 装置	1994年 6月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	15年間(注2)
6	(株)タクマ	資源回収及び分別システム	1996年 6月	(スイス連邦) リザルト・テクノロジー社	10年間、以後5年毎に自動更新
7	(株)タクマ	生物学的嫌気性固形廃棄物処理プロセス	1996年10月	(スイス連邦) ダブリュ・シュミッド社	13年間
8	(株)タクマ	包括固定化微生物担体を用いた水処理技術	1997年 3月	(日本) 日立プラント建設(株)	5年間、以後1年毎に自動更新
9	(株)タクマ	蓄熱脱臭装置	1998年 2月	(アメリカ合衆国) デュール・システムズ社	11年間、以後1年毎に自動更新
10	(株)タクマ	サイクロンバーナー	2000年 5月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	10年間
11	(株)タクマ	排水処理用低動力堅型攪拌機	2007年 7月	(ドイツ連邦共和国) ロンクビッツ・アンラーゲンバウ社	10年間、以後1年毎に自動更新

(注) 1 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を支払うほか、販売高に対して一定割合を支払っております。

2 平成21年6月に契約を更新することとしております。

(2) 技術供与契約

	契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
1	(株)タクマ	N型パーム屑焚水管ボイラ	1982年9月	(インドネシア共和国) スーパー・アンダラス・スティール社	15年間、以後1年毎に自動更新
2	(株)タクマ	吸収式冷温水機	1992年8月	(大韓民国) キョンドン・ボイラー社	13年間、以後1年毎に自動更新
3	(株)タクマ	ろ過式集塵装置用助剤	1993年7月	(日本) 三井金属鉱業(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
4	(株)タクマ	パコティンヒーター	1995年7月	(大韓民国) キョンドン・ボイラー社	10年間、以後1年毎に自動更新
5	(株)タクマ	衝撃波を利用した排ガス処理装置内のダスト除去技術	2005年11月	(日本) 日本スピンドル製造(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
6	Bioener ApS (デンマーク)	麦わら焚発電ボイラ	2005年11月	(中華人民共和国) ドラゴンパワー社	5年間、以後自動更新
7	(株)タクマ	石炭焚ボイラ	2007年6月	(インドネシア共和国) パンカ・マンディリ・エッセンシア社	10年間、以後1年毎に自動更新

(注) 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を受取るほか、販売高に対して一定割合を受取っております。

(3) 連結子会社との合併契約

当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である田熊プラント株式会社と合併契約を締結することを決議いたしました。

この合併の概要は次のとおりであります。

合併の目的

田熊プラント株式会社は、当社の工事子会社として、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主に、当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりましたが、今般、基本戦略であるグループ経営の推進の一環として、同社を当社に統合し、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、廃棄物処理プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図るべく、同社を吸収合併することといたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、田熊プラント株式会社は解散いたします。

合併期日

平成21年4月1日

合併に係る割当ての内容

田熊プラント株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.4株を割当て交付します。ただし、当社が保有する田熊プラント株式については、合併による株式の割当ては行いません。

当社は、その保有する自己株式を合併による株式の割当てに充当します。

吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、当社ならびに田熊プラント株式会社は、独立した第三者機関として、なぎさ監査法人に対し合併比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式が上場株式であることから、市場メカニズムによって結論付けられるという意味で最も理論的な市場株価方式を採用いたしました。また、なぎさ監査法人は、田熊プラント株式は非上場株式であり、市場で形成された株価がないため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

このなぎさ監査法人による合併比率の算定結果を参考に、当事者間で協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日における田熊プラント株式会社の資産及び負債ならびにこれらに付随するすべての権利義務を引き継ぎます。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 13,367百万円

事業内容 各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境整備プラント、暖冷房ならびに給排水衛生設備
の設計、施工及び監理、土木建築、その他工事の設計、施工及び監理

(4) 連結子会社の株式譲渡

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセントラルコンベヤー株式会社の当
社保有全株式を株式会社IHIに譲渡する契約を締結することを決議し、平成20年12月1日に株式を譲渡いたしました。

この株式譲渡の概要は次のとおりであります。

株式譲渡の理由

当社グループは環境・エネルギー事業、民生熱エネルギー事業、海外事業の3つを中核事業として位置付け、これら
の事業を強化するため限られた経営資源の「選択と集中」を推進しております。セントラルコンベヤー株式会社
は、コンベヤー機器の製造および物流システムの設計、施工を手がける連結子会社であります。当社の中核事業と
のシナジー効果が小さく、セントラルコンベヤー株式会社の一層の拡大発展を図るためには新たな戦略が必要と
なっていました。

今回、物流システム事業を戦略事業と位置付け、同事業における明確な成長戦略を持つ株式会社IHIにセントラ
ルコンベヤー株式を譲渡することが、当社およびセントラルコンベヤー株式会社にとって最善であると判断し、今
般の株式譲渡に至りました。

譲渡日

平成20年12月1日

当該連結子会社の名称および事業内容

名称 セントラルコンベヤー株式会社

事業内容 各種物流機器、一般産業機械の設計製造販売

譲渡した株式の数および譲渡後の持分比率

譲渡株式数 196,300株

譲渡後の持分比率 0%

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、エンジニアリング統括本部に技術部門を集約し、グループ各社との相互連携に努
め、社外研究機関や大学と共同研究等を行いつつ、技術力の強化と伝承、コア技術の改良、新製品の開発を積極的に進
めております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は516百万円であり、事業のセグメント別の主な研究開発は以下のと
おりであります。

(1) 環境・エネルギー事業

「下水汚泥ガス化発電システム」については実証試験を終了し、平成21年度中の受注を目指して営業展開を行って
おります。

なお、本研究は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び東京瓦斯株式会社との共同研究でありま
す。

「焼酎粕のアルカリ水素メタン発酵によるエネルギー回収技術」についても実証試験を実施し、バイオマス資源の
利活用と環境負荷低減に関して初期の成果を上げることができました。引き続きエネルギー回収率向上、コストダ
ウンなど実用化に向けて実証試験を継続しております。

なお、本研究は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究であります。

「木質系バイオマスのガス化・メタノール合成」実証試験にも引き続き取り組んでおり、ガス化に関しましては、
当社独自開発のタール分解新触媒の実用化に目途を立て、同時に生成ガスの精製技術も確立しました。さらに生成
ガスからのメタノール合成に関しましても、独自開発の新規触媒反応器とメタノール合成触媒により低温・低圧で
の合成が実現でき商品化および営業活動を推進中です。このメタノールは、廃棄食用油からバイオディーゼル燃料
(軽油代替物)製造の段階で必要とされる工業用メタノールの代替とすることができます。

なお、本研究は環境省からの委託研究であります。

「高カロリーごみ焼却用水冷ストーカ」の開発を終了、産業廃棄物焼却炉に組み込んだ実証試験を行い、良好な
結果が得られました。

「省エネルギー、省スペース、低環境負荷の廃水脱窒処理システム」の開発を目的に、特殊菌類(アナモックス菌)
を用いた廃水の高度処理技術の実証試験を実施し良好な結果が得られ商品化の目途が立ちました。

「熱流体シミュレーション技術」を応用した燃焼・流動の最適化研究を継続実施中であり、その成果をごみ焼却プラント運転監視・制御システムに生かしております。
当事業に係る研究開発費は432百万円であります。

(2) 民生熱エネルギー事業

ランニングコスト、CO₂発生量の低減およびNO_x発生量の低減を目的として、貫流ボイラ等の燃焼効率改善に取り組んでおります。

真空式給湯暖房温水機とヒートポンプを組み合わせたハイブリッド給湯システムの効率改善に取り組んでおります。

新型貫流ボイラ、真空式給湯暖房温水機向けバーナーの開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は43百万円であります。

(3) その他事業

当事業に係る研究開発費は39百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、99,141百万円と前連結会計年度末に比べ13,485百万円(12.0%)の減となりました。流動資産は64,383百万円と前連結会計年度末に比べ9,173百万円(12.5%)の減、固定資産は34,747百万円と前連結会計年度末に比べ4,306百万円(11.0%)の減となりました。繰延資産は10百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円(34.3%)の減となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が16,924百万円と前連結会計年度末に比べ9,509百万円(36.0%)の減となったこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、子会社を新規連結したことにより、機械装置及び運搬具(純額)が3,184百万円と前連結会計年度末に比べ2,016百万円(+172.6%)の増、のれんが3,314百万円と前連結会計年度末に比べ1,704百万円(+105.9%)の増となったものの、投資有価証券が時価評価による下落や売却等により13,924百万円と前連結会計年度末に比べ8,211百万円(37.1%)の減となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、73,594百万円と前連結会計年度末に比べ6,948百万円(+10.4%)の増となりました。流動負債は63,022百万円と前連結会計年度末に比べ6,817百万円(+12.1%)の増、固定負債は10,571百万円と前連結会計年度末に比べ130百万円(+1.2%)の増となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金が3,434百万円と前連結会計年度末に比べ4,934百万円(59.0%)の減、受注工事損失引当金が1,643百万円と前連結会計年度末に比べ3,832百万円(70.0%)の減となったものの、訴訟損失引当金の計上により11,757百万円の増、短期借入金が13,315百万円と前連結会計年度末に比べ5,368百万円(+67.5%)の増となったこと等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が976百万円と前連結会計年度末に比べ2,541百万円(72.2%)の減となったものの、長期借入金が1,920百万円と前連結会計年度末に比べ1,126百万円(+141.8%)の増、子会社を新規連結したことにより、負ののれんが1,733百万円と前連結会計年度末に比べ1,574百万円(+985.0%)の増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分を含む純資産は、25,546百万円と前連結会計年度末に比べ20,433百万円(44.4%)の減となりました。これは当期純損失の計上等により利益剰余金が375百万円と前連結会計年度末に比べ14,759百万円(102.6%)の減、その他有価証券評価差額金が1,484百万円と前連結会計年度に比べ3,136百万円(67.9%)の減となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.4%から23.1%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の505.83円から277.10円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループは、環境・エネルギー(国内)事業については、ごみ処理施設建設工事の大型案件を相次いで受注いたしました。環境・エネルギー事業(海外)については、子会社が大型受注を獲得いたしました。民生熱エネルギー事業については、貫流ボイラ・温水ヒーター等における、単品販売から周辺システム、周辺機器を含めた包括的な営業展開による市場占有率の向上、メンテナンス事業における保守契約等の更新需要の確保に努めました。その他事業については、含浸装置、半導体産業用設備等を中心に営業活動を展開いたしました。その結果、受注高は98,463百万円と前連結会計年度に比べて16,880百万円(14.6%)の減、売上高は104,930百万円と前連結会計年度に比べて681百万円(0.6%)の減となりました。

売上総利益は17,907百万円となり、販売費及び一般管理費が17,195百万円となりましたので、これを控除した結果、営業利益は712百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、955百万円の利益計上となりましたので、経常利益は1,668百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、訴訟損失引当金繰入額11,757百万円、遅延損害金3,429百万円等を特別損失に計上したため、15,582百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失13,914百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は14,550百万円となりました。

また、1株当たり当期純損失は175.30円、自己資本利益率は44.8%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、小型ボイラ生産拠点の整備の他は、当社の工場生産設備の維持・補修が主であります。そのため、事業の種類別セグメントごとの内訳は、分類が困難なので表示しておりません。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は433百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市) (注)2	本社業務 販売及び工事	その他設備	1,459	288	1,178 (3,533)	19	72	3,018	509
播磨工場 (兵庫県高砂市) (注)3	環境・エネル ギー(国内)・(海 外)民生熱エネ ルギー	ボイラ及び機 械器具生産設 備	534	209	200 (139,040) [731]	-	41	985	50
京都工場 (京都市南区)	民生熱エネ ルギー	小型ボイラ生 産設備	322	9	160 (26,555)	-	1	493	-
東京支社 (東京都中央区) (注)4	支社業務 販売及び工事	その他設備	9	-	- (-)	-	8	18	97

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
カンボリサイ クルプラザ株 式会社	本社他 (京都府南丹 市)	環境・エ ネルギー (国内)	廃棄物処 理設備	978	1,904	839 (59,140)	-	8	3,730	67
株式会社日本 サーモエナー (注)4	本社・工場他 (東京都港区、茨 城県稲敷郡阿見 町他)	民生熱エ ネルギー	小型ボイ ラ生産設 備	733	175	707 (64,398)	20	68	1,705	426
長泉ハイトラ スト株式会社	本社他 (静岡県駿東郡 長泉町)	環境・エ ネルギー (国内)	廃棄物処 理設備	771	144	- (-)	-	-	916	-
田熊プラント 株式会社 (注)4	本社他 (兵庫県尼崎市 他)	環境・エ ネルギー (国内)	その他設 備	120	0	558 (7,103)	-	5	685	54
株式会社サン プラント (注)5	本社他 (東京都中央区 他)	環境・エ ネルギー (国内)	その他設 備	129	2	350 (4,194) [458]	-	6	488	151

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 本社には大阪事務所（大阪市北区）及び和歌山営業所を含んでおります。また、建物の一部を賃借しております。
- 3 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
- 4 建物の一部を賃借しております。
- 5 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
- 6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数(人)
本社他 (兵庫県尼崎市他)	環境・エネルギー(国内)・(海外) 民生熱エネルギー その他	電子計算機及び その周辺機器	46	702

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備の新設の計画は、当社の生産設備の維持・補修、研究開発用設備などであり、そのため、事業の種類別セグメントごとの内訳は分類が困難なので表示しておりません。
なお、設備の新設計画の総額は200百万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,799,248	87,799,248	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	87,799,248	87,799,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日から 平成10年3月31日(注1)	154,444	87,799,248	98,998	13,367,457	98,998	12,407,704

(注)1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 期末日後提出日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次のとおりであります。

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金8,500,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	39	226	81	1	6,916	7,304	-
所有株式数 (単元)	-	30,048	584	17,391	14,771	3	24,790	87,587	212,248
所有株式数 の割合(%)	-	34.31	0.67	19.86	16.86	0.00	28.30	100.00	-

(注) 自己株式4,039,677株は、「個人その他」に4,039単元、「単元未満株式の状況」に677株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,491	5.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,820	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,515	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,401	3.87
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,382	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,230	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,817	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,704	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,621	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,584	1.80
計	-	27,567	31.40

(注) 1 自己株式を4,039千株所有しており、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.60%であります。

2 平成20年10月22日付でテンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成20年10月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	4,936	5.62
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	2,812	3.20
計	-	7,748	8.82

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,039,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,265,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,283,000	82,283	同上
単元未満株式	普通株式 212,248	-	同上 1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	87,799,248	-	-
総株主の議決権	-	82,283	-

(注) 単元未満株式数に含まれている自己株式
株式会社タクマ 677株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2 - 2 - 33	4,039,000	-	4,039,000	4.60
(相互保有株式) 田熊プラント株式会社	兵庫県尼崎市金楽寺町2 - 2 - 33	1,225,000	-	1,225,000	1.40
株式会社サンプラント	東京都中央区日本橋堀留町 1 - 2 - 10	40,000	-	40,000	0.05
計	-	5,304,000	-	5,304,000	6.04

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,825	2,128,898
当期間における取得自己株式	121	19,595

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1,225,153	898,109,788

(注) 当期間における取得自己株式数1,225,153株は、平成21年4月1日付田熊プラント(株)との合併に伴い、消滅会社から承継したものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	-	-	39,610	27,587,830
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,824	2,665,659	-	-
保有自己株式数	4,039,677	-	5,225,341	-

(注) 1 平成21年4月1日付田熊プラント(株)との合併に際し、普通株式39,610株を消滅会社の株主に割当交付い

たしました。なお、当社が保有する自己株式39,610株をこれに充当しました。

2 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、激化する市場への競争力を確保するため、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

当期決算におきましては、営業損益・経常損益は黒字回復を果たしたものの、訴訟損失引当金繰入額および遅延損害金等の計上により、多額の当期純損失を計上するにいたったことから、誠に遺憾ながら期末配当につきましては、実施を見送らせていただきたいと思います。

また、次期配当につきましても、剰余金の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

今後につきましては、平成21年度を初年度とする3か年中期経営計画の確実な実行により、速やかな業績の回復を実現し、早期の復配を目指していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
最高(円)	910	1,049	1,019	830	415
最低(円)	673	712	566	189	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	267	225	185	165	148	160
最低(円)	180	171	142	126	125	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼 社長 執行役員		手島 肇	昭和19年12月21日	昭和42年3月 平成10年5月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 新エネ・環境本部長 取締役就任 常務取締役就任 プラント事業副統轄本部長 兼 新エネ・環境事業本部長 専務取締役就任 プラント事業統轄本部長 環境ソリューション事業本部長兼 務 取締役 兼 専務執行役員就任 代表取締役社長 兼 社長執行役員 就任(現)	注3	24
取締役 兼 専務 執行役員	営業統轄本部長 兼 事業管理本部長 兼 環境本部長	田中 勉	昭和23年1月18日	昭和45年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年11月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 経営企画本部長 兼 企画部長 兼 グループ経営推進部長 取締役就任(現) 執行役員就任 常務執行役員就任 プラント事業本部長 専務執行役員就任(現) 営業統轄本部長 兼 事業管理本 部長 兼 環境本部長(現)	注3	15
取締役 兼 専務 執行役員	エンジニアリング 統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクト センター長	片岡 静夫	昭和22年1月2日	昭和45年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年8月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 技術開発本部長 取締役就任(現) 技術本部長 執行役員就任 プラント事業統轄本部計画本部長 兼務 常務執行役員就任 エンジニアリング統括本部長 兼 工事・建設センター長 管理センター長 兼 技術センター 長兼務 プラント建設センター長兼務 専務執行役員就任(現) エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクト センター長(現)	注3	16
取締役 兼 常務 執行役員	コンプライアンス ・CSR推進 本部長 兼 コーポレート・ サービス本部長	森浦 康之	昭和22年11月29日	昭和41年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 執行役員就任 コーポレート・サービス本部長 (現) 常務執行役員就任(現) コンプライアンス・CSR推進本 部長(現) 取締役就任(現)	注3	2
取締役 兼 執行役員	経営企画本部長	加藤 隆昭	昭和29年1月26日	昭和52年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 経営企画本部企画部長 執行役員就任(現) 経営企画本部長(現) 取締役就任(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	営業統轄本部 国際本部長	橋本 城二	昭和24年1月27日	昭和48年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月	通商産業省入省 当社顧問 執行役員就任(現) プラント事業統轄本部新エネ・環 境事業本部副本部長 国際事業本部副本部長 取締役就任(現) 国際事業本部長 営業統轄本部国際本部長(現)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山原 宜義	昭和20年11月29日	昭和44年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年4月 東京支社長 平成12年4月 常務取締役就任 平成13年4月 設備機械本部長 平成13年6月 タクマ汎用機械㈱取締役社長就任 平成15年4月 機械事業副統轄本部長 平成16年6月 常務執行役員就任 平成17年4月 専務執行役員就任 平成17年4月 機械事業統轄本部長 兼 エネルギー機器事業本部長 兼 東京支社長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 コンプライアンス・CSR推進本 部長 兼 東京支社長 平成21年6月 監査役就任(現)	注5	14
監査役 常勤		玉出 善紀	昭和24年10月13日	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 技術本部 東京技術企画部長 平成19年4月 監査役室長 平成21年6月 監査役就任(現)	注5	4
監査役		田中 勇	昭和23年7月29日	昭和48年5月 ㈱栗本鐵工所入社 平成17年4月 同 本社 コーポレートセンター運 用企画室経理担当部長 平成17年6月 栗本建設工業㈱監査役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現) 平成18年6月 ㈱栗本鐵工所監査役就任(現)	注5	2
監査役		姫野 甯尋	昭和20年9月15日	昭和43年4月 西華産業㈱入社 平成13年6月 同 取締役長崎支店長就任 平成15年6月 同 取締役大阪支社長就任 平成17年6月 同 常務執行役員大阪支社長 兼 大阪営業第一本部長 平成18年12月 ㈱トウアパルグループ本社 社外取締役就任 平成19年4月 西華産業㈱常務執行役員大阪支社 長 兼 大阪営業第二本部長 平成20年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計						87

(注) 1 監査役田中勇及び姫野甯尋は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年4月30日	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入 所(現)	-

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で内6名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員9名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	芝川 重博	エンジニアリング統轄本部副本部長 兼 レークサイドプロジェクトチームプロジェクトマネジャー
執行役員	高橋 博行	プラント建設センター長
執行役員	脇本 又村	エネルギー・新環境本部長
執行役員	西垣 正秀	企画・開発センター長
執行役員	沼田 謙悟	エネルギー・新環境本部副本部長 兼 東京支社長
執行役員	谷口 和夫	プロジェクトセンター副センター長
執行役員	熊田 雅行	プロジェクトセンター副センター長
執行役員	松村 史朗	環境本部副本部長
執行役員	松橋 俊一	事業管理本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ遵法であることが必要不可欠であり、そのためにもコーポレート・ガバナンスの強化は当社にとって経営の最重要課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

当社は、経営の意思決定の迅速化および経営責任の所在明確化のため、執行役員制度を導入しており、会社の業務執行を委任された責任者として執行役員を選任しております。取締役会は毎月1回の定期開催を原則として必要に応じ適宜開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に付議する事項及びその他業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、取締役会での決議事項や業務執行に係わる重要事項を的確に執行部門に指示・伝達する機関として社長執行役員を議長とする経営執行会議を設置しております。平成21年6月29日現在、取締役会は6名で構成されており、執行役員は15名（取締役兼務を含む）選任しております。

監査体制としては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され監査にあっております。監査役は、取締役会および経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努め、必要に応じて意見を述べ、期末には全執行役員による内部統制システムに係る自己点検・評価を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、監査計画及び監査状況等について会計監査人および監査部から報告を受けるなど定期的に情報の交換を行いながら、お互いに連携を取り、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い各事業所、各部門および子会社の監査を行っております。なお、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、次のとおり整備を進めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としては、「タクマグループ会社倫理憲章」および「タクマグループ会社行動基準」を定めており、その内容を必要に応じ随時見直し、日常の業務遂行の参考に供するため、全役職員に配布しております。加えて、社内へのコンプライアンス意識の徹底を図るためコンプライアンス・CSR推進機構が中心となり、独占禁止法や下請法等の業務に関連のある身近なテーマを教材にした教育活動を四半期毎に実施し、Q & A等の関連情報を全役職員が社内イントラで常時閲覧できるようにしております。また、法令違反その他コンプライアンス違反を早期発見し、迅速かつ効果的な対応がとれるよう社内通報制度を設けております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、「グループ経営における運営基準」を定め、当社への決裁申請および報告制度による子会社管理を行うとともに、当社より取締役または監査役を派遣し、子会社の業務執行の適正性を監督しております。また、「タクマグループコンプライアンス・CSR推進連絡会」を設置しており、グループ全体においてもコンプライアンス方針が徹底されるよう、同連絡会を通じて各グループ会社の啓蒙・教育に努めております。

また、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保するため、取締役社長が監査役と定期的に会合を持ち意思疎通を図るほか、監査役のスタッフ部門としての監査役室を設置しております。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動全般にかかわるリスクのマイナスの影響を最小限に抑制しつつ、リターンの最大化を追求することにより、企業価値を高めることを目的として、平成20年5月に「リスクマネジメント方針」を策定しました。本方針のもと、「リスク管理規程」を策定し、各部門が事業リスクの抽出、回避、移転、低減等対策を含めたリスク管理計画およ

びリスク管理報告書を作成し、その内容をリスク管理部門であるコンプライアンス・CSR推進本部が体系的かつ一元的に管理を行い、経営執行会議に適時報告する体制を整備しております。また、リスクが顕在化した場合に備えて「危機管理規程」を策定し、損失の発生を最小限に抑えるための全社的対応を定めております。

また、設計、安全衛生、品質、環境、海外事業等、複数の部門に関連するリスクを予防、低減するため、関連する各部門より選出したメンバーで構成される各種委員会を設置し、情報の共有、教育、業務改善提案等を通じてリスクマネジメントに努めております。

大型受注案件プロジェクトや、高リスクプロジェクトのリスク管理については、「プロジェクトリスク管理規程」を策定し、当該プロジェクトの管理部門から直接、経営執行会議に工事進捗状況、コスト管理状況、品質管理状況等について適時報告を受ける体制としております。

第三者機関を活用したリスク管理としては、当社は会計監査人としてあずさ監査法人を選任しているほか複数の弁護士法人、弁護士事務所、税理士事務所との間で顧問契約を締結しており、それぞれ会計、法務の全般にわたり適宜相談を行いリスク管理の向上を図っております。

(二) 内部監査の状況

当社の内部監査は、各執行部門から独立した社長直轄の専門監査部門である監査部（平成21年6月29日現在4名）が、法令、定款、社内規則等に基づき内部統制の整備状況および運用状況の評価を行い、また業務執行が適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施し、必要に応じ是正勧告等を行っております。監査結果及び改善のための提言は直接経営者及び監査役に報告される体制を構築しており、随時社長、監査役、関連部署に報告されております。

(ホ) 会計監査の状況

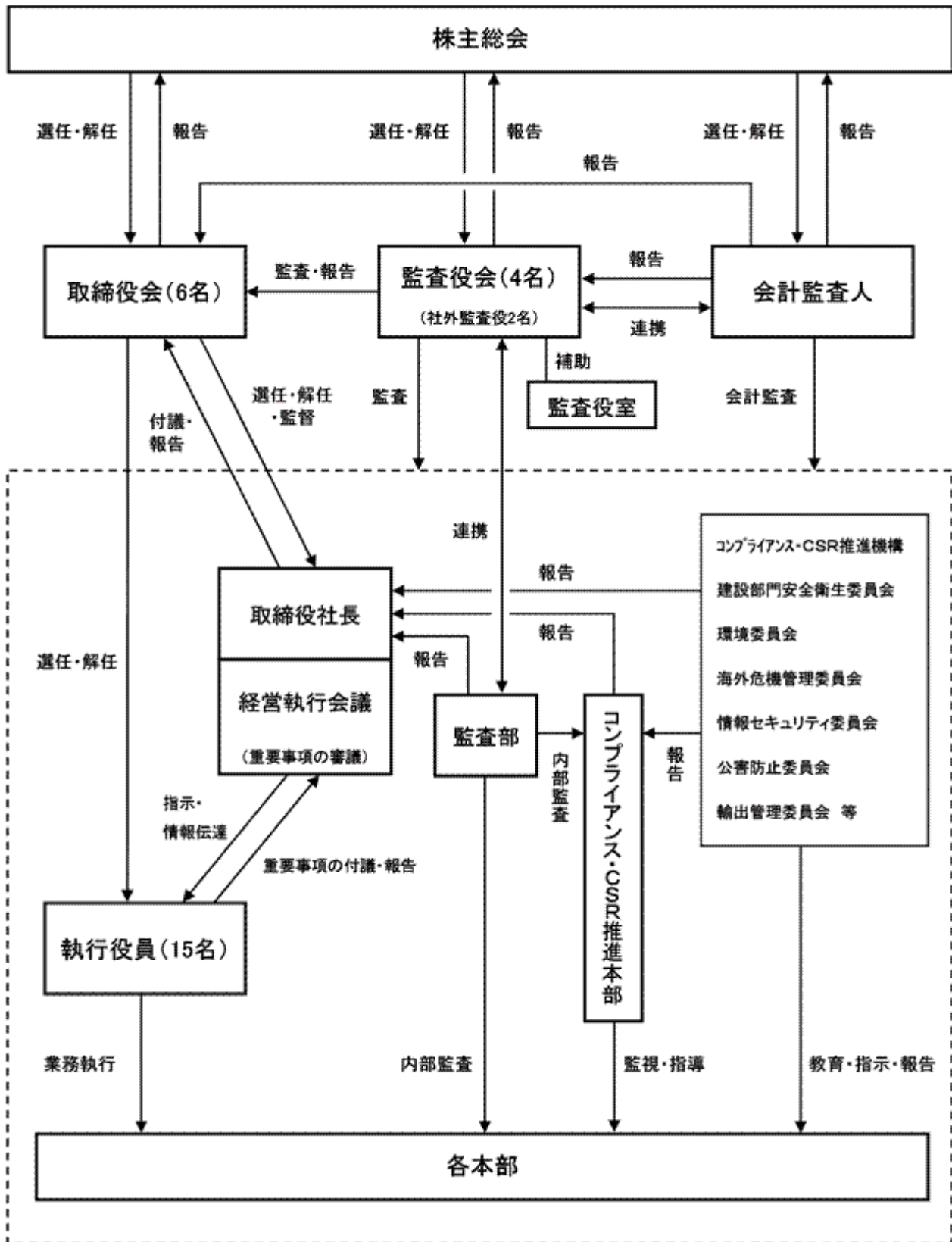
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は若原文安と伊藤邦光であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他の補助者7名であります。

(ヘ) 社外監査役との関係

当社は2名の社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は下図の通りです。



役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額 (百万円)
取締役	平成20年4月から 平成21年3月まで 9名	148
監査役	平成20年4月から 平成21年3月まで 4名	27
計	平成20年4月から 平成21年3月まで 13名	176

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額350百万円と定められております。
監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額72百万円と定められております。
- 2 「支給人員」「支給額」には平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、社外監査役1名とその報酬が含まれております。
- 3 上記のうち、社外役員に対する報酬は3名、10百万円であります。
- 4 上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に総額85百万円、社外監査役1名に1百万円を退職慰労金(平成19年6月までの打ち切り支給分)として支払っております。このうち社外役員に対する退職慰労金の総額は1名、1百万円であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役2名と、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役は、株主総会において選任し、この選任には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。」「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	66	-
連結子会社	-	-	2	-
計	-	-	68	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKAB Takuma GmbH(ドイツ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに監査証明業務に基づく報酬を35千EUR、非監査証明業務に基づく報酬を64千EUR支払っております。

また当社の連結子会社であるBioener ApS(デンマーク)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Statsautoriseret Revisionspartnerselskabに監査証明業務に基づく報酬を327千DKK、非監査証明業務に基づく報酬を175千DKK支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,433	1 16,924
受取手形及び売掛金	6 31,940	6 35,978
有価証券	33	32
たな卸資産	9,621	-
商品及び製品	-	1,002
仕掛品	-	3,595
原材料及び貯蔵品	-	1,788
繰延税金資産	1,141	679
前渡金	396	660
前払費用	231	247
未収還付法人税等	151	308
未収消費税等	168	424
その他	3,467	2,777
貸倒引当金	29	35
流動資産合計	73,556	64,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 8 4,822	1, 8 5,201
機械装置及び運搬具(純額)	8 1,168	1, 8 3,184
土地	1, 7 4,089	1 4,091
リース資産(純額)	-	86
その他(純額)	307	272
有形固定資産合計	2 10,386	2 12,836
無形固定資産		
のれん	1,609	3,314
その他	578	464
無形固定資産合計	2,187	3,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 22,135	1, 3, 4 13,924
長期貸付金	2,187	2,092
繰延税金資産	996	1,491
その他	3 1,823	3 1,268
貸倒引当金	663	644
投資その他の資産合計	26,479	18,132
固定資産合計	39,054	34,747
繰延資産	16	10
資産合計	112,626	99,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,921	27,467
短期借入金	1 7,947	1, 4 13,315
未払費用	761	875
リース債務	-	24
未払法人税等	462	509
未払消費税等	355	167
繰延税金負債	0	0
前受金	8,368	3,434
賞与引当金	1,712	1,497
製品保証等引当金	329	397
受注工事損失引当金	5,476	1,643
訴訟損失引当金	-	11,757
設備関係支払手形	29	81
その他	2,838	1,849
流動負債合計	56,204	63,022
固定負債		
長期借入金	1 794	1 1,920
リース債務	-	65
繰延税金負債	3,239	976
退職給付引当金	5,373	5,382
役員退職給与引当金	292	277
負ののれん	159	1,733
再評価に係る繰延税金負債	7 278	-
その他	303	215
固定負債合計	10,441	10,571
負債合計	66,646	73,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	12,407	12,407
利益剰余金	14,384	375
自己株式	3,177	3,675
株主資本合計	36,982	21,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,620	1,484
繰延ヘッジ損益	14	1
土地再評価差額金	7 270	-
為替換算調整勘定	263	323
評価・換算差額等合計	5,140	1,161
少数株主持分	7 3,857	2,661
純資産合計	45,980	25,546
負債純資産合計	112,626	99,141

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	105,611	104,930
売上原価	1 99,031	1 87,022
売上総利益	6,579	17,907
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	34	77
給料及び手当	6,311	6,029
福利厚生費	1,318	1,236
賞与引当金繰入額	713	620
退職給付引当金繰入額	597	346
役員退職給与引当金繰入額	108	87
手数料	2,172	2,113
旅費及び交通費	1,049	1,013
減価償却費	512	394
のれん償却額	287	450
賃借料	1,201	1,021
租税課金	358	339
研究開発費	1 764	1 514
その他	2,934	2,950
販売費及び一般管理費合計	18,366	17,195
営業利益又は営業損失()	11,786	712
営業外収益		
受取利息	291	230
受取配当金	437	422
負ののれん償却額	1	169
為替差益	434	168
保険解約益	156	23
保険金収入	3	6
持分法による投資利益	-	4
その他	214	289
営業外収益合計	1,540	1,315
営業外費用		
支払利息	123	178
弁護士報酬	-	58
前払金保証料	19	25
たな卸資産処分損	94	5
持分法による投資損失	205	-
その他	93	91
営業外費用合計	536	359
経常利益又は経常損失()	10,782	1,668

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	126	1,044
固定資産売却益	² 20	² 57
貸倒引当金戻入額	25	34
その他	21	11
特別利益合計	194	1,146
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	11,757
損害賠償金	-	3,429
投資有価証券評価損	702	513
固定資産処分損	³ 166	³ 94
貸倒引当金繰入額	3	1
特別退職金	41	-
関係会社株式評価損	33	-
その他	106	932
特別損失合計	1,053	16,729
税金等調整前当期純損失()	11,642	13,914
法人税、住民税及び事業税	835	869
法人税等調整額	256	409
法人税等合計	1,092	460
少数株主利益	91	176
当期純損失()	12,826	14,550

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
前期末残高	12,407	12,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,407	12,407
利益剰余金		
前期末残高	27,796	14,384
当期変動額		
剰余金の配当	618	206
当期純損失()	12,826	14,550
連結子会社の増加に伴う増加高	33	-
自己株式の処分	-	1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
当期変動額合計	13,411	14,759
当期末残高	14,384	375
自己株式		
前期末残高	3,177	3,177
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	2
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	498
当期変動額合計	0	498
当期末残高	3,177	3,675
株主資本合計		
前期末残高	50,394	36,982
当期変動額		
剰余金の配当	618	206
当期純損失()	12,826	14,550
連結子会社の増加に伴う増加高	33	-
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	498
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
当期変動額合計	13,412	15,258
当期末残高	36,982	21,723

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,188	4,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,567	3,136
当期変動額合計	3,567	3,136
当期末残高	4,620	1,484
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	15
当期変動額合計	16	15
当期末残高	14	1
土地再評価差額金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	270
当期変動額合計	-	270
当期末残高	270	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	467	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	587
当期変動額合計	203	587
当期末残高	263	323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,928	5,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,787	3,978
当期変動額合計	3,787	3,978
当期末残高	5,140	1,161
少数株主持分		
前期末残高	3,581	3,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	1,196
当期変動額合計	276	1,196
当期末残高	3,857	2,661

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	62,903	45,980
当期変動額		
剰余金の配当	618	206
当期純損失()	12,826	14,550
連結子会社の増加に伴う増加高	33	-
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 の増減	-	498
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,511	5,175
当期変動額合計	16,923	20,433
当期末残高	45,980	25,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	11,642	13,914
減価償却費	1,194	1,020
のれん償却額	287	450
投資有価証券売却益 ()	126	1,044
投資有価証券評価損益 (は益)	702	513
関係会社株式評価損	33	-
固定資産売却損益 (は益)	20	57
固定資産処分損益 (は益)	166	94
特別退職金	41	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7	8
賞与引当金の増減額 (は減少)	124	139
受注工事損失引当金の増減額 (は減少)	4,946	3,571
退職負債の増減額 (は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	729	653
支払利息	123	178
持分法による投資損益 (は益)	205	4
訴訟損失引当金繰入額	-	11,757
損害賠償金	-	3,429
売上債権の増減額 (は増加)	11,372	10,100
たな卸資産の増減額 (は増加)	457	2,951
未収消費税等の増減額 (は増加)	16	276
その他の流動資産の増減額 (は増加)	46	821
仕入債務の増減額 (は減少)	5,834	263
未払消費税等の増減額 (は減少)	183	179
その他の流動負債の増減額 (は減少)	759	986
その他	169	474
小計	902	11,578
利息及び配当金の受取額	839	791
利息の支払額	102	190
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	563	991
損害賠償金の支払額	-	2,835
特別退職金の支払額	41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	14,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,183	1,787
有形固定資産の取得による支出	1,089	212
有形固定資産の売却による収入	271	31
無形固定資産の取得による支出	128	99
投資有価証券の取得による支出	127	446
投資有価証券の売却による収入	1,249	2,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 1,340
貸付けによる支出	1,273	2,740
貸付金の回収による収入	305	1,370
その他の投資の増加による支出	128	103
その他の投資の減少による収入	621	680
その他	1	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	585	5,531
長期借入れによる収入	23	300
長期借入金の返済による支出	150	255
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	618	206
少数株主への配当金の支払額	24	30
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	5,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	889
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	801	7,683
現金及び現金同等物の期首残高	24,567	23,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 23,937	¹ 16,254

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。藤沢ハイトラスト(株)、(株)環境ソルテック及び長泉ハイトラスト(株)の相対的重要性が増加したため、この3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 19社 環境エナジー(株)、エナジーメイト(株)、(株)アイメットほか 非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、また、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 (株)カツタ (株)ミダックふじの宮 カンポリサイクルプラザ(株) 栃木ハイトラスト(株) (株)アール・ビー・エヌ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 19社 関連会社数 8社 正熊機械股?有限公司ほか これらの会社は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。カンポリサイクルプラザ(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を追加取得し同社が子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。 また、セントラルコンベヤー(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 20社 いわて県北クリーン(株)、(株)バイオパワー勝田、エナジーメイト(株)ほか 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 (株)カツタ (株)ミダックふじの宮 栃木ハイトラスト(株) (株)アール・ビー・エヌ</p> <p>カンポリサイクルプラザ(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 20社 関連会社数 6社 正熊機械股?有限公司ほか 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 KAB Takuma GmbH, SIAM TAKUMA Co., Ltd. 及び Bioener Apsの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につ いては、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し ております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経 常利益は81百万円減少し、税金等調整前当期純 損失は81百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ39百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ41百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法(耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により計上</p> <p>製品保証等引当金 製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため、保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末受注残となる請負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過することが判明したもののついて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる超過額を計上</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職給与引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%相当額を計上していましたが、平成19年5月17日開催の取締役会において当社は役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において同株主総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金の要支給額303百万円については固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については、工事進行基準を採用しており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>売上高 29,001百万円 売上総損失 9,998百万円</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職給与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については、工事進行基準を採用しており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>売上高 32,051百万円 売上総利益 1,413百万円</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入</p> <p>(b)ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、当社及び連結子会社に為替変動リスク及び金利変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引について、ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、8年間で均等償却することとしておりますが、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。 負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしておりますが、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。 なお、在外連結子会社ののれんについては、所在地地の会計基準に基づき償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロイヤルティー収入に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、当社グループの技術供与先から受け取るロイヤルティー収入については、営業外収益の「技術供与料」に含めて計上していましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、海外事業において、技術を供与しロイヤルティーとして一定の利益を確保する営業戦略を実施する方針の下、技術供与先の開拓を推進したことに伴い、当該収入の金額的重要性が増していることから、当社グループの営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は683百万円増加し、営業損失は683百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,199百万円、6,422百万円、1,999百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「保険解約益」は32百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「不動産賃貸費用」は、金額が僅少になりましたので当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「不動産賃貸費用」は7百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「弁護士報酬」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「弁護士報酬」は29百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>また、工事契約履行保証として、定期預金162百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,526百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668百万円</td> </tr> </table> <p>この他に担保付債務として得意先の短期借入金250百万円、長期借入金2,750百万円があります。</p>	建物及び構築物	1,154百万円	土地	1,244百万円	投資有価証券	14百万円	現金及び預金	104百万円	短期借入金	2,526百万円	長期借入金	668百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,813百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>また、工事契約履行保証として、定期預金167百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,493百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の短期借入金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の長期借入金</td> <td>2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td> <td>3,425百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,813百万円	機械装置及び運搬具	1,312百万円	土地	2,707百万円	投資有価証券	3,849百万円	現金及び預金	133百万円	短期借入金	6,493百万円	長期借入金	857百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	3,425百万円
建物及び構築物	1,154百万円																																
土地	1,244百万円																																
投資有価証券	14百万円																																
現金及び預金	104百万円																																
短期借入金	2,526百万円																																
長期借入金	668百万円																																
建物及び構築物	3,813百万円																																
機械装置及び運搬具	1,312百万円																																
土地	2,707百万円																																
投資有価証券	3,849百万円																																
現金及び預金	133百万円																																
短期借入金	6,493百万円																																
長期借入金	857百万円																																
出資先の短期借入金	250百万円																																
出資先の長期借入金	2,625百万円																																
非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	3,425百万円																																
<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、14,278百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、15,162百万円であります。</p>																																
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,668百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資)</td> <td>1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,668百万円	(うち、共同支配企業への投資)	1,914百万円	投資有価証券(社債)	50百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	1百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業への投資)</td> <td>2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,179百万円	(うち、共同支配企業への投資)	2,115百万円	投資有価証券(社債)	50百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	1百万円																
投資有価証券(株式)	2,668百万円																																
(うち、共同支配企業への投資)	1,914百万円																																
投資有価証券(社債)	50百万円																																
投資その他の資産・その他(出資金)	1百万円																																
投資有価証券(株式)	3,179百万円																																
(うち、共同支配企業への投資)	2,115百万円																																
投資有価証券(社債)	50百万円																																
投資その他の資産・その他(出資金)	1百万円																																
	<p>4 貸株に供した投資有価証券 投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券5,552百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は3,420百万円であります。</p>																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。</p> <p>なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱市原ニューエナジー</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ㈱</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ミダックふじの宮</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房㈱</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>森崎興業㈱</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱カツタ</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>当社が、下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>エナジーメイト㈱</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>但し、上限額（再保証額控除後の金額）であり期末の時価評価における評価損失はありません。</p> <p>(2)訴訟関係</p> <p>当社を含む5社は、平成11年8月13日、公正取引委員会よりごみ焼却施設建設工事に関して独占禁止法違反行為があったとして排除勧告を受けました。当社はこれを不応諾とし、公正取引委員会における審判で排除勧告の取消を求めてまいりましたが、平成18年6月27日付で排除措置を命じる審判審決が下されました。</p> <p>公正取引委員会は、上記審決を受けて、改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「改正前独占禁止法」という）第48条の2第1項の規定に基づき、平成19年3月23日付で、当社を含む5社に対して課徴金納付命令を出しております。当社への課徴金の金額は4,702百万円であります。</p> <p>当社は、上記の審判審決を不服として平成18年7月27日、東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起して現在係属中であり、本件課徴金納付命令に対しても、これを不服として公正取引委員会に審判手続の開始を平成19年4月17日に請求いたしました。</p> <p>なお、改正前独占禁止法第49条第3項の規定により、当該審判手続が開始されており、今回当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っております。</p>	㈱市原ニューエナジー	1,080百万円	カンポリサイクルプラザ㈱	817百万円	㈱ミダックふじの宮	480百万円	北海道地域暖房㈱	90百万円	森崎興業㈱	75百万円	㈱カツタ	11百万円	エナジーメイト㈱	14百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。</p> <p>なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>いわて県北クリーン㈱</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱市原ニューエナジー</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱バイオパワー勝田</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ミダックふじの宮</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>森崎興業㈱</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房㈱</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱カツタ</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ひたちなか・東海ハイトラスト㈱</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p>	いわて県北クリーン㈱	3,185百万円	㈱市原ニューエナジー	1,000百万円	㈱バイオパワー勝田	432百万円	㈱ミダックふじの宮	400百万円	森崎興業㈱	125百万円	北海道地域暖房㈱	73百万円	㈱カツタ	6百万円	ひたちなか・東海ハイトラスト㈱	50百万円
㈱市原ニューエナジー	1,080百万円																														
カンポリサイクルプラザ㈱	817百万円																														
㈱ミダックふじの宮	480百万円																														
北海道地域暖房㈱	90百万円																														
森崎興業㈱	75百万円																														
㈱カツタ	11百万円																														
エナジーメイト㈱	14百万円																														
いわて県北クリーン㈱	3,185百万円																														
㈱市原ニューエナジー	1,000百万円																														
㈱バイオパワー勝田	432百万円																														
㈱ミダックふじの宮	400百万円																														
森崎興業㈱	125百万円																														
北海道地域暖房㈱	73百万円																														
㈱カツタ	6百万円																														
ひたちなか・東海ハイトラスト㈱	50百万円																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>平成6年に契約締結された東京都発注のごみ焼却炉建設工事につき、当該工事の入札等において独占禁止法違反行為があったとして、東京都住民から当社に対し不法行為に基づく損害賠償金を東京都に支払うよう求めて、平成12年7月14日に東京地方裁判所に訴訟提起され、係争中でありましたが、平成19年3月20日に当社に対して4,409百万円及びこれに対する平成6年7月14日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金を支払うよう命じる判決言い渡しを受けております。当社はこれを不服として平成19年4月4日に控訴しております。</p>	
<p>6 受取手形割引高は、10百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、ありません。</p>	<p>6 受取手形割引高は、222百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、ありません。</p>
<p>7 国内連結子会社の1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士が行った鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額 50百万円</p>	
<p>8 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は、342百万円であります。</p>	<p>8 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は、998百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 766百万円		1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 516百万円	
2 固定資産売却益の内容 土地 11百万円 その他 8百万円		2 固定資産売却益の内容 土地 48百万円 その他 9百万円	
3 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 建物及び構築物 18百万円 その他 5百万円 固定資産廃却損 無形固定資産(その他) 107百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 建物及び構築物 2百万円 その他 18百万円		3 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 投資その他の資産(その他) 4百万円 固定資産廃却損 機械装置及び運搬具 44百万円 建物及び構築物 11百万円 無形固定資産(その他) 4百万円 その他 30百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799	-	-	87,799
合計	87,799	-	-	87,799
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,524	2	1	4,526
合計	4,524	2	1	4,526

(注)1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	209	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	209	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799	-	-	87,799
合計	87,799	-	-	87,799
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,526	688	3	5,211
合計	4,526	688	3	5,211

(注)1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 679千株

単元未満株式の買取

8千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡

3千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	209	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,433百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,937百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,433百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	2,526百万円	有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30百万円	現金及び現金同等物	23,937百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,924百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,924百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	700百万円	有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30百万円	現金及び現金同等物	16,254百万円				
現金及び預金勘定	26,433百万円																				
預入れ期間が3か月を超える定期預金	2,526百万円																				
有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30百万円																				
現金及び現金同等物	23,937百万円																				
現金及び預金勘定	16,924百万円																				
預入れ期間が3か月を超える定期預金	700百万円																				
有価証券勘定のうち預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30百万円																				
現金及び現金同等物	16,254百万円																				
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにカンポリサイクルプラザ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカンポリサイクルプラザ(株)株式の取得価額とカンポリサイクルプラザ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得前の持分</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	4,030百万円	流動負債	3,811百万円	固定負債	1,396百万円	のれん	2,289百万円	少数株主持分	- 百万円	追加取得前の持分	694百万円	カンポリサイクルプラザ(株)の取得価額	1,946百万円	カンポリサイクルプラザ(株)の現金及び現金同等物	40百万円	差引：取得のための支出	1,905百万円
流動資産	138百万円																				
固定資産	4,030百万円																				
流動負債	3,811百万円																				
固定負債	1,396百万円																				
のれん	2,289百万円																				
少数株主持分	- 百万円																				
追加取得前の持分	694百万円																				
カンポリサイクルプラザ(株)の取得価額	1,946百万円																				
カンポリサイクルプラザ(株)の現金及び現金同等物	40百万円																				
差引：取得のための支出	1,905百万円																				
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりセントラルコンベヤー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにセントラルコンベヤー(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>セントラルコンベヤー(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>セントラルコンベヤー(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,381百万円	固定資産	1,142百万円	流動負債	1,385百万円	固定負債	508百万円	少数株主持分	26百万円	株式売却益	843百万円	セントラルコンベヤー(株)の売却価額	1,500百万円	セントラルコンベヤー(株)の現金及び現金同等物	159百万円	差引：売却による収入	1,340百万円		
流動資産	1,381百万円																				
固定資産	1,142百万円																				
流動負債	1,385百万円																				
固定負債	508百万円																				
少数株主持分	26百万円																				
株式売却益	843百万円																				
セントラルコンベヤー(株)の売却価額	1,500百万円																				
セントラルコンベヤー(株)の現金及び現金同等物	159百万円																				
差引：売却による収入	1,340百万円																				
<p>4 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ機器（「有形固定資産・その他」）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	298	586	121	1,006	減価償却累計額相当額	132	385	94	613	期末残高相当額	165	200	27	392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	265	264	43	573	減価償却累計額相当額	147	164	32	344	期末残高相当額	118	100	11	229
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	298	586	121	1,006																																					
減価償却累計額相当額	132	385	94	613																																					
期末残高相当額	165	200	27	392																																					
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	265	264	43	573																																					
減価償却累計額相当額	147	164	32	344																																					
期末残高相当額	118	100	11	229																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	147百万円																																								
1年超	245百万円																																								
合計	392百万円																																								
（注）取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	（注）取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	201百万円																																								
減価償却費相当額	201百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内
	0百万円
	1年超
	2百万円
	合計
	3百万円

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	7,611	15,787	8,176	4,117	7,429	3,311
(2) 債券						
国債・地方債等	26	27	0	26	27	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	700	742	42	-	-	-
小計	8,338	16,557	8,219	4,144	7,456	3,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,830	1,448	381	3,853	2,991	862
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	161	143	18	-	-	-
小計	1,992	1,591	400	3,853	2,991	862
合計	10,330	18,149	7,818	7,998	10,447	2,449

- (注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について699百万円の減損処理を行っております。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について508百万円の減損処理を行っております。
- 3 減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,249	2,835
売却益の合計(百万円)	126	198
売却損の合計(百万円)	26	92

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,270	149
社債	100	100
預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30	30

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等	-	27	-	-
社債	-	100	-	-
2 その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	-	127	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等	-	27	-	-
社債	-	100	-	-
2 その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	-	127	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について為替予約取引を利用しており、また変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を利用しております。これは主として、為替予約取引については、ドル建ての売上契約、仕入契約をヘッジするため、金利スワップ取引については、借入金利の市場金利の変動によるリスクをヘッジするためのものであります。各取引についてはそれぞれの成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、この際のヘッジ会計の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、当社及び連結子会社に為替変動リスク及び金利変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について、ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。 なお、当連結会計年度末における為替予約取引及び金利スワップ取引の残高は2 取引の時価等に関する事項に記載のとおりであります。 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、契約先が銀行であるためいわゆる信用リスクについてはほとんどないと判断しております。 また、為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は経理部門にて行っておりますが、現在までのところその取引量が少量であるため、個々の取引毎に管理しております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成20年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(当連結会計年度)(平成21年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度（当社及び連結子会社のうち8社が採用）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は主として、満50才以上の退職者で勤続20年以上の従業員退職金の40%相当分を対象としております。</p> <p>また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">220,596百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">222,201百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.644%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">基本金</td> <td style="text-align: right;">21,677百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">23,282百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本年金部分については期間11年8ヶ月、加算年金部分については期間16年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	220,596百万円	年金財政計算上の給付債務の額	222,201百万円	差引額	1,605百万円	基本金	21,677百万円	未償却過去勤務債務残高	23,282百万円	差引額	1,605百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度（当社及び連結子会社のうち7社が採用）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は主として、満50才以上の退職者で勤続20年以上の従業員退職金の40%相当分を対象としております。</p> <p>また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,295百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,077百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,781百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.622%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">基本金</td> <td style="text-align: right;">19,218百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,563百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,781百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本年金部分については期間10年8ヶ月、加算年金部分については期間15年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	188,295百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円	差引額	40,781百万円	基本金	19,218百万円	未償却過去勤務債務残高	21,563百万円	差引額	40,781百万円				
年金資産の額	220,596百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	222,201百万円																												
差引額	1,605百万円																												
基本金	21,677百万円																												
未償却過去勤務債務残高	23,282百万円																												
差引額	1,605百万円																												
年金資産の額	188,295百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円																												
差引額	40,781百万円																												
基本金	19,218百万円																												
未償却過去勤務債務残高	21,563百万円																												
差引額	40,781百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,207百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,487百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,373百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,207百万円	年金資産	7,487百万円	未積立退職給付債務	4,719百万円	未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,562百万円	未認識数理計算上の差異	908百万円	前払年金費用	-百万円	退職給付引当金	5,373百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,662百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,203百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,382百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,662百万円	年金資産	6,203百万円	未積立退職給付債務	5,458百万円	未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,348百万円	未認識数理計算上の差異	1,425百万円	前払年金費用	-百万円	退職給付引当金	5,382百万円
退職給付債務	12,207百万円																												
年金資産	7,487百万円																												
未積立退職給付債務	4,719百万円																												
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,562百万円																												
未認識数理計算上の差異	908百万円																												
前払年金費用	-百万円																												
退職給付引当金	5,373百万円																												
退職給付債務	11,662百万円																												
年金資産	6,203百万円																												
未積立退職給付債務	5,458百万円																												
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,348百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,425百万円																												
前払年金費用	-百万円																												
退職給付引当金	5,382百万円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
勤務費用	798百万円	勤務費用	675百万円
利息費用	225百万円	利息費用	209百万円
期待運用収益	271百万円	期待運用収益	247百万円
数理計算上の差異の費用処理額	135百万円	数理計算上の差異の費用処理額	207百万円
過去勤務債務の費用処理額	139百万円	過去勤務債務の費用処理額	213百万円
その他	231百万円	退職給付費用	630百万円
退職給付費用	980百万円		
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	主として 2.0%	割引率	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 4.0%	期待運用収益率	主として 4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年
定額法により、費用処理することとしております。		定額法により、費用処理することとしております。	
数理計算上の差異の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,306百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,170百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>見積原価否認額</td><td style="text-align: right;">772百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,708百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,023百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,684百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,176百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,064百万円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,306百万円	退職給付引当金繰入額	2,170百万円	受注工事損失引当金繰入額	1,773百万円	固定資産未実現利益消去額	1,199百万円	見積原価否認額	772百万円	賞与引当金繰入額	697百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	390百万円	その他	1,398百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,708百万円</u>	評価性引当額	16,023百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,684百万円</u>	その他有価証券評価差額金	3,176百万円	子会社留保利益	444百万円	土地再評価差額金	278百万円	連結子会社土地評価差額	160百万円	その他	4百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,064百万円</u>	差引：繰延税金資産純額	1,380百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,673百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,778百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>見積原価否認額</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,774百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>25,755百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,145百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,610百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,416百万円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	14,673百万円	訴訟損失引当金繰入額	4,778百万円	退職給付引当金繰入額	2,146百万円	固定資産未実現利益消去額	873百万円	賞与引当金繰入額	595百万円	受注工事損失引当金繰入額	479百万円	見積原価否認額	435百万円	その他	1,774百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>25,755百万円</u>	評価性引当額	23,145百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,610百万円</u>	その他有価証券評価差額金	958百万円	連結子会社土地評価差額	160百万円	子会社留保利益	104百万円	その他	192百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,416百万円</u>	差引：繰延税金資産純額	1,193百万円
繰越欠損金	10,306百万円																																																																						
退職給付引当金繰入額	2,170百万円																																																																						
受注工事損失引当金繰入額	1,773百万円																																																																						
固定資産未実現利益消去額	1,199百万円																																																																						
見積原価否認額	772百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	697百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	390百万円																																																																						
その他	1,398百万円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,708百万円</u>																																																																						
評価性引当額	16,023百万円																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,684百万円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,176百万円																																																																						
子会社留保利益	444百万円																																																																						
土地再評価差額金	278百万円																																																																						
連結子会社土地評価差額	160百万円																																																																						
その他	4百万円																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,064百万円</u>																																																																						
差引：繰延税金資産純額	1,380百万円																																																																						
繰越欠損金	14,673百万円																																																																						
訴訟損失引当金繰入額	4,778百万円																																																																						
退職給付引当金繰入額	2,146百万円																																																																						
固定資産未実現利益消去額	873百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	595百万円																																																																						
受注工事損失引当金繰入額	479百万円																																																																						
見積原価否認額	435百万円																																																																						
その他	1,774百万円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>25,755百万円</u>																																																																						
評価性引当額	23,145百万円																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,610百万円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	958百万円																																																																						
連結子会社土地評価差額	160百万円																																																																						
子会社留保利益	104百万円																																																																						
その他	192百万円																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,416百万円</u>																																																																						
差引：繰延税金資産純額	1,193百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	環境・エネルギー (国内) (百万円)	環境・エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,898	19,151	19,960	14,601	105,611	-	105,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	88	478	103	691	(691)	-
計	51,919	19,240	20,438	14,704	106,302	(691)	105,611
営業費用	49,454	32,100	20,505	14,355	116,415	982	117,398
営業利益 (又は営業損失)	2,465	12,860	66	348	10,112	(1,673)	11,786
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,541	7,768	15,881	12,282	75,474	37,152	112,626
減価償却費	733	176	505	65	1,481	-	1,481
資本的支出	198	43	562	30	834	-	834

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	環境・エネルギー (国内) (百万円)	環境・エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,476	14,668	19,218	12,567	104,930	-	104,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	34	527	5	585	(585)	-
計	58,494	14,702	19,745	12,573	105,516	(585)	104,930
営業費用	54,132	16,859	19,616	12,768	103,376	841	104,217
営業利益 (又は営業損失)	4,362	2,156	129	195	2,139	(1,427)	712
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,413	10,664	15,434	8,989	81,501	17,639	99,141
減価償却費	789	141	484	56	1,471	-	1,471
資本的支出	303	58	162	25	549	-	549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

環境・エネルギー(国内).....一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外).....廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー.....小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他.....含浸装置・コンベヤー・空調設備・半導体産業用設備

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,158百万円

当連結会計年度 1,931百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 49,645百万円

当連結会計年度 33,043百万円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、「環境・エネルギー(国内)事業」で4百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、また「環境・エネルギー(海外)事業」で0百万円、「民生熱エネルギー事業」で33百万円それぞれ営業費用が増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、「環境・エネルギー(国内)事業」で28百万円、「その他事業」で5百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、また「環境・エネルギー(海外)事業」で6百万円、「民生熱エネルギー事業」で1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

(会計方針の変更)に記載したとおり、従来、当社グループの技術供与先から受け取るロイヤルティー収入については、営業外収益の「技術供与料」に含めて計上していましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、「環境・エネルギー(国内)事業」で185百万円売上高が増加し、営業利益が同額増加しており、また

「環境・エネルギー（海外）事業」で485百万円、「民生熱エネルギー事業」で12百万円それぞれ売上高が増加し、営業損失がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載したとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「環境・エネルギー（国内）事業」で2百万円、「民生熱エネルギー事業」で72百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、また「その他事業」で6百万円営業費用が増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,952	964	8,695	105,611	-	105,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	156	5,832	5,999	(5,999)	-
計	95,963	1,120	14,527	111,611	(5,999)	105,611
営業費用	104,560	1,025	15,294	120,879	(3,480)	117,398
営業利益 (又は営業損失())	8,597	95	766	9,268	(2,518)	11,786
資産	71,956	1,125	4,511	77,593	35,033	112,626

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,963	500	7,466	104,930	-	104,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	123	506	667	(667)	-
計	97,000	624	7,972	105,598	(667)	104,930
営業費用	92,636	569	9,973	103,179	1,038	104,217
営業利益 (又は営業損失())	4,364	54	2,000	2,418	(1,706)	712
資産	80,120	1,176	4,538	85,835	13,306	99,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ・台湾

欧州・・・ドイツ・デンマーク

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,158百万円

当連結会計年度 1,931百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 49,645百万円

当連結会計年度 33,043百万円

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載したとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「日本」で81百万円営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
・ 海外売上高(百万円)	4,413	16,171	41	20,626
・ 連結売上高(百万円)				105,611
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	15.3	0.0	19.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ・中国・台湾

欧州・・・英国・ドイツ・デンマーク

その他・・・エジプト・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

(会計方針の変更)に記載したとおり、従来、当社グループの技術供与先から受け取るロイヤルティー収入については、営業外収益の「技術供与料」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに变更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、「アジア」で497百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
・ 海外売上高(百万円)	2,333	13,664	35	16,033
・ 連結売上高(百万円)				104,930
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	13.0	0.0	15.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国・台湾・タイ

欧州・・・英国・ドイツ・デンマーク

その他・・・米国・スーダン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エナジー メイト(株)	大阪府 大阪市 中央区	100	エネルギー サービス業	所有 直接 51.0	兼任 4人 転籍 2人	当社製品 の販売及 び賃貸	資金の回収	50	貸付金	1,460
関連会社	カンポリ サイクル プラザ(株)	京都府 南丹市	400	一般及び産 業廃棄物処 理業	所有 直接 50.0	兼任 3人 転籍 1人	当社製品 による廃 棄物処理	資金の貸付	1,162	貸付金	1,662

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 エナジーメイト(株)及びカンポリサイクルプラザ(株)に資金の貸付及び回収を行ったものであり、利率・返済期間等は一般的取引と同様に決定しております。
- 2 エナジーメイト(株)に対する貸付金については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。
- 3 カンポリサイクルプラザ(株)に対する貸付金については、債務超過額に対する持分相当額423百万円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	いわて県 北クリー ン(株)	岩手県 盛岡市	150	産業廃棄物 処理業	所有 直接 51.0 38.0	兼任 4人 出向 2人	当社製品 による廃 棄物処理	債務保証	3,185	-	-
子会社	エナジー メイト(株)	大阪府 大阪市	100	エネルギー サービス業	所有 直接 51.0	兼任 3人 転籍 1人	当社製品 の販売及 び賃貸	資金の貸付 資金の回収	280 398	貸付金	1,341
関連会社	カンポリ サイクル プラザ(株)	京都府 南丹市	400	一般及び産 業廃棄物処 理業	所有 直接 50.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品 による廃 棄物処理	資金の貸付	1,266	貸付金	2,928
関連会社	(株)市原 ニューエ ナジー	千葉県 市原市	40	産業廃棄物 処理・発電 事業	所有 直接 40.0	兼任 3人 転籍 1人	当社製品 による廃 棄物処理 ・発電	債務保証	1,000	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 エナジーメイト(株)及びカンポリサイクルプラザ(株)に資金の貸付及び回収を行ったものであり、利率・返済期間等は一般的取引と同様に決定しております。
- 2 いわて県北クリーン(株)及び(株)市原ニューエナジーの銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、保証料等は一般的取引と同様に決定しております。
- 3 エナジーメイト(株)に対する貸付金については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。
- 4 カンポリサイクルプラザ(株)については、当連結会計年度中において当社が株式を追加取得し同社が子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

この変更により、カンポリサイクルプラザ(株)は関連当事者に該当しないこととなりました。

このため上記取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.83円	1株当たり純資産額	277.10円
1株当たり当期純損失	154.02円	1株当たり当期純損失	175.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(又は当期純損失 ())(百万円)	12,826	14,550
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失()) (百万円)	12,826	14,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,273	83,003

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	45,980	25,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,857	2,661
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(3,857)	(2,661)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	42,122	22,885
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	83,272	82,587

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社との合併

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント(株)を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 : (株)タクマ(当社)

被結合企業: 田熊プラント(株)(当社の連結子会社)

被結合企業の事業の内容

都市ごみ焼却プラント、粗大ごみ処理施設、資源化回収施設、各種ボイラプラント等総合プラント設備の据付工事、試運転調整、定期整備工事、建築工事、焼却炉の解体撤去工事

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、田熊プラント(株)を消滅会社とする吸収合併

なお、本合併は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、また田熊プラント(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、両社においては合併承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

(株)タクマ

取引の目的を含む取引の概要

田熊プラント(株)は、当社の工事子会社として、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主に当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりました。

基本戦略であるグループ経営の推進の一環として、本合併により、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、廃棄物処理プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,870	9,425	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	77	470	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	794	1,920	2.2	平成22年4月30日～ 平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	65	-	平成22年4月1日～ 平成27年1月29日
その他有利子負債 株券貸借取引(1年以内返済予定)	-	3,420	1.0	-
合計	8,741	15,326	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の前連結会計年度末残高と当連結会計年度末残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	595	244	210	392
リース債務	19	17	15	7

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	18,755	24,978	23,410	37,785
税金等調整前四半期純利益(又は 税金等調整前四半期純損失 ())(百万円)	1,563	7,840	1,345	5,856
四半期純利益(又は四半期純損失 ())(百万円)	1,535	8,123	1,444	6,336
1株当たり四半期純利益(又は1 株当たり四半期純損失()) (円)	18.44	97.56	17.42	76.71

訴訟

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受けました。公正取引委員会はこの審決を受けて平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しております。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に提起していましたが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し最高裁判所に上告しております。また、課徴金納付命令に対しても平成19年5月21日に審判手続が開始されており、当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っておりますが、同命令が最終的に確定した場合に備え、これにより生じる損失発生見込額4,702百万円を、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しております。

また、これに関連した住民訴訟等が係属中であり、このうち、福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札(日立造船株)が落札)に係る住民訴訟に関し、平成18年4月25日に福岡地方裁判所から当社を含む5社に対し連帯して2,088百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これを不服として福岡高等裁判所に控訴していましたが、平成19年11月30日に棄却されました。これに対し平成19年12月12日に最高裁判所に上告していましたが、平成21年4月23日に棄却されました。尼崎市発注のごみ焼却炉建設工事の入札(日立造船株)が落札)に係る住民訴訟に関し、平成18年11月16日に神戸地方裁判所から当社を含む6社に対し連帯して530百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これに対し大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日に勝訴しました。なお、原告は平成19年12月7日に最高裁判所に上告していましたが、平成21年4月28日に大阪高等裁判所に差し戻しとなりました。東京都発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、平成19年3月20日に当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、控訴していましたが、平成21年5月12日に東京高等裁判所は、当社に対し4,409百万円およびこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決言い渡しを行いました。当社はこれに対し上告しております。なお、同判決が確定した場合に備え、これにより生じる損失発生見込額7,055百万円を、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しております。湖北広域行政事務センター発注のごみ焼却処理施設・リサイクルプラザ建設工事の入札(三菱重工株)が落札)に関し、湖北広域行政事務センターは当社を含む5社に対し損害賠償を求める訴えを大津地方裁判所へ提起していましたが、平成20年9月25日に大津地方裁判所から当社を含む5社に対し連帯して409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。これに対し大阪高等裁判所に控訴していましたが、平成21年6月18日に棄却されました。今後の対応につきましては、上告も含めて検討の上決定いたします。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,762	5,186
受取手形	1,280	363
売掛金	15,639	23,023
原材料	632	-
仕掛品	4,406	2,809
貯蔵品	67	-
原材料及び貯蔵品	-	662
前渡金	204	240
前払費用	68	65
関係会社短期貸付金	5,100	4,649
未収還付法人税等	99	287
未収消費税等	144	356
未収入金	-	1,180
その他	1,196	789
貸倒引当金	473	-
流動資産合計	42,128	39,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,895	6,901
減価償却累計額	4,632	4,798
建物(純額)	2,262	2,103
構築物	984	989
減価償却累計額	731	751
構築物(純額)	253	237
機械及び装置	5,416	5,103
減価償却累計額	4,712	4,598
機械及び装置(純額)	704	505
車両その他陸上運搬具	54	48
減価償却累計額	48	45
車両その他陸上運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,537	1,513
減価償却累計額	1,361	1,385
工具、器具及び備品(純額)	176	128
土地	1,544	1,539
リース資産	-	21
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	19
有形固定資産合計	4,946	4,536
無形固定資産		
特許権	25	21
ソフトウェア	346	228
その他	19	19
無形固定資産合計	391	268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 17,738	3, 4 10,087
関係会社株式	6,629	8,880
関係会社社債	50	50
出資金	0	0
関係会社出資金	1,700	814
従業員長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	3 2,452	3 4,575
破産更生債権等	108	67
長期前払費用	2	5
その他	1,042	577
貸倒引当金	515	2,645
投資その他の資産合計	29,213	22,416
固定資産合計	34,551	27,221
資産合計	76,680	66,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,010	1 3,726
買掛金	1 12,907	1 13,963
短期借入金	4,530	3, 4 12,400
1年内返済予定の長期借入金	0	-
リース債務	-	3
未払金	606	692
未払費用	291	300
繰延税金負債	-	0
前受金	6,186	2,081
預り金	115	94
賞与引当金	596	547
製品保証等引当金	173	284
受注工事損失引当金	4,355	813
訴訟損失引当金	-	11,757
設備関係支払手形	21	34
その他	254	15
流動負債合計	35,049	46,717
固定負債		
リース債務	-	16
繰延税金負債	3,044	922
退職給付引当金	3,003	3,021
その他	303	205
固定負債合計	6,351	4,165
負債合計	41,401	50,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金	12,407	12,407
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	12,407	12,407
利益剰余金		
利益準備金	1,439	1,439
その他利益剰余金		
別途積立金	18,618	5,618
繰越利益剰余金	12,174	15,518
利益剰余金合計	7,883	8,460
自己株式	2,814	2,813
株主資本合計	30,844	14,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,447	1,451
繰延ヘッジ損益	12	1
評価・換算差額等合計	4,434	1,452
純資産合計	35,279	15,954
負債純資産合計	76,680	66,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	50,623	53,249
売上原価	1, 2 54,857	1 44,546
売上総利益又は売上総損失 ()	4,234	8,702
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	60
役員報酬	380	343
給料及び手当	2,508	2,556
福利厚生費	597	581
賞与引当金繰入額	380	323
退職給付引当金繰入額	149	122
役員退職給与引当金繰入額	15	-
手数料	1,354	1,236
旅費及び交通費	472	472
減価償却費	356	244
賃借料	374	325
租税課金	168	142
研究開発費	1 658	1 430
設計料	434	387
その他	378	445
販売費及び一般管理費合計	8,231	7,675
営業利益又は営業損失 ()	12,465	1,027
営業外収益		
受取利息	177	218
受取配当金	3 1,045	3 2,107
為替差益	-	486
不動産賃貸料	3 213	205
技術供与料	5	-
その他	150	173
営業外収益合計	1,591	3,191
営業外費用		
支払利息	47	104
不動産賃貸費用	129	119
弁護士報酬	-	58
前払金保証料	19	25
貸倒引当金繰入額	473	-
為替差損	103	-
その他	116	59
営業外費用合計	888	366
経常利益又は経常損失 ()	11,762	3,851

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,286
投資有価証券売却益	50	162
固定資産売却益	-	48
貸倒引当金戻入額	1	29
その他	4	1
特別利益合計	55	1,528
特別損失		
損害賠償金	-	3,429
訴訟損失引当金繰入額	-	11,757
関係会社出資金評価損	-	2,819
貸倒引当金繰入額	-	1,642
投資有価証券評価損	342	496
関係会社株式評価損	199	485
固定資産処分損	121	75
その他	32	766
特別損失合計	695	21,473
税引前当期純損失()	12,402	16,092
法人税、住民税及び事業税	30	40
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	30	40
当期純損失()	12,432	16,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		676			699		
当期材料仕入高		18,364			15,779		
計		19,040			16,479		
期末材料たな卸高		699	18,340	32.6	662	15,816	35.9
労務費			2,162	3.8		2,497	5.7
経費			35,758	63.6		25,694	58.4
(うち外注工事費)			(26,329)			(23,674)	
当期総製造費用			56,262	100.0		44,008	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,101			4,406	
計			60,363			48,414	
期末仕掛品たな卸高			4,406			2,809	
他勘定振替高(1)			1,099			1,058	
当期製品製造原価			54,857			44,546	

- (注) 1 原価計算方法は、主として個別原価計算方式によっております。
2 上記材料のたな卸高及び仕入高には貯蔵品を含んでおります。
3 (1) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	摘要	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
一般管理費	研究開発費他	1,017	756
固定資産その他	自家使用品等原価	81	302
計		1,099	1,058

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,407	12,407
当期末残高	12,407	12,407
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	12,407	12,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,407	12,407
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,439	1,439
当期末残高	1,439	1,439
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	23	-
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	23	-
当期変動額合計	23	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	27,118	18,618
当期変動額		
別途積立金の取崩	8,500	13,000
当期変動額合計	8,500	13,000
当期末残高	18,618	5,618
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,637	12,174
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	23	-
別途積立金の取崩	8,500	13,000
剰余金の配当	628	209
当期純損失()	12,432	16,132
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	4,536	3,343
当期末残高	12,174	15,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,944	7,883
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	628	209
当期純損失()	12,432	16,132
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	13,060	16,343
当期末残高	7,883	8,460
自己株式		
前期末残高	2,813	2,814
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,814	2,813
株主資本合計		
前期末残高	43,905	30,844
当期変動額		
剰余金の配当	628	209
当期純損失()	12,432	16,132
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13,061	16,343
当期末残高	30,844	14,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,775	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,328	2,995
当期変動額合計	3,328	2,995
当期末残高	4,447	1,451
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	14
当期変動額合計	15	14
当期末残高	12	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,778	4,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,343	2,981
当期変動額合計	3,343	2,981
当期末残高	4,434	1,452

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,684	35,279
当期変動額		
剰余金の配当	628	209
当期純損失()	12,432	16,132
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,343	2,981
当期変動額合計	16,405	19,324
当期末残高	35,279	15,954

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準) 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ35百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は49百万円減少し、税引前当期純損失は49百万円増加しております。</p> <p>3 デリバティブ取引 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準) 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法(耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見 込額に基づき計上</p> <p>(3) 製品保証等引当金 製品納入後のアフターサービス費の支出に備える ため保証期間内のアフターサービス費用見積額を 計上</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残となる請 負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注 額を大幅に超過することが判明したものについて、 翌期以降に発生が見込まれる超過額を計上</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末 において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に より按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌期から費用処理</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費 用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可 能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見 込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 役員退職給与引当金</p>	<p>(7) 役員退職給与引当金</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(追加情報)</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%相当額を計上しておりましたが、平成19年5月17日開催の取締役会において当社は役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において同株主総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金の要支給額303百万円については固定負債の「その他」に計上しております。</p>									
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については、工事進行基準を採用しており、その金額は次のとおりであります。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については、工事進行基準を採用しており、その金額は次のとおりであります。</p>								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,240百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総損失</td> <td style="text-align: right;">9,599百万円</td> </tr> </table>	売上高	20,240百万円	売上総損失	9,599百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,118百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> </table>	売上高	23,118百万円	売上総利益	2,637百万円
売上高	20,240百万円								
売上総損失	9,599百万円								
売上高	23,118百万円								
売上総利益	2,637百万円								
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p>								
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>								
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>								

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロイヤルティー収入に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤルティー収入については、営業外収益の「技術供与料」に含めて計上していましたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、海外事業において、技術を供与しロイヤルティーとして一定の利益を確保する営業戦略を実施する方針の下、技術供与先の開拓を推進したことに伴い、当該収入の金額的重要性が増していることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は382百万円増加し、売上総損失及び営業損失は382百万円減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ591百万円、70百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度より総資産額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は411百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「不動産賃貸収益」の金額は157百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「弁護士報酬」は、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「弁護士報酬」の金額は29百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> </table>	受取手形	75百万円	売掛金	971百万円	支払手形	2,939百万円	買掛金	2,272百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> </table>	受取手形	51百万円	売掛金	1,168百万円	支払手形	1,678百万円	買掛金	2,114百万円																						
受取手形	75百万円																																						
売掛金	971百万円																																						
支払手形	2,939百万円																																						
買掛金	2,272百万円																																						
受取手形	51百万円																																						
売掛金	1,168百万円																																						
支払手形	1,678百万円																																						
買掛金	2,114百万円																																						
<p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)市原ニューエナジー</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ(株)</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミダックふじの宮</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>森崎興業(株)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カツタ</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。なお、再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">藤沢ハイトラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エナジーメイト(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>但し、上限額(再保証額控除後の金額)であり期末の時価評価における評価損失はありません。</p> <p>(2)訴訟関係</p> <p>当社を含む5社は、平成11年8月13日、公正取引委員会よりごみ焼却施設建設工事に關して独占禁止法違反行為があったとして排除勧告を受けました。当社はこれを不応諾とし、公正取引委員会における審判で排除勧告の取消を求めてまいりましたが、平成18年6月27日付で排除措置を命じる審判審決が下されました。</p>	(株)市原ニューエナジー	1,080百万円	カンポリサイクルプラザ(株)	817百万円	(株)ミダックふじの宮	480百万円	北海道地域暖房(株)	90百万円	森崎興業(株)	75百万円	(株)カツタ	11百万円	藤沢ハイトラスト(株)	353百万円	エナジーメイト(株)	14百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いわて県北クリーン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>カンポリサイクルプラザ(株)</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオパワー勝田</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミダックふじの宮</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>森崎興業(株)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カツタ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。なお、再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">藤沢ハイトラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか・東海ハイトラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社のボンド開設に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KAB Takuma GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p>	いわて県北クリーン(株)	3,185百万円	(株)市原ニューエナジー	1,000百万円	カンポリサイクルプラザ(株)	902百万円	(株)バイオパワー勝田	432百万円	(株)ミダックふじの宮	400百万円	森崎興業(株)	125百万円	北海道地域暖房(株)	73百万円	(株)カツタ	6百万円	藤沢ハイトラスト(株)	335百万円	ひたちなか・東海ハイトラスト(株)	28百万円	KAB Takuma GmbH	2,031百万円
(株)市原ニューエナジー	1,080百万円																																						
カンポリサイクルプラザ(株)	817百万円																																						
(株)ミダックふじの宮	480百万円																																						
北海道地域暖房(株)	90百万円																																						
森崎興業(株)	75百万円																																						
(株)カツタ	11百万円																																						
藤沢ハイトラスト(株)	353百万円																																						
エナジーメイト(株)	14百万円																																						
いわて県北クリーン(株)	3,185百万円																																						
(株)市原ニューエナジー	1,000百万円																																						
カンポリサイクルプラザ(株)	902百万円																																						
(株)バイオパワー勝田	432百万円																																						
(株)ミダックふじの宮	400百万円																																						
森崎興業(株)	125百万円																																						
北海道地域暖房(株)	73百万円																																						
(株)カツタ	6百万円																																						
藤沢ハイトラスト(株)	335百万円																																						
ひたちなか・東海ハイトラスト(株)	28百万円																																						
KAB Takuma GmbH	2,031百万円																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>公正取引委員会は、上記審決を受けて、改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「改正前独占禁止法」という）第48条の2第11項の規定に基づき、平成19年3月23日付で、当社を含む5社に対して課徴金納付命令を出しておりません。当社への課徴金の金額は4,702百万円でありませぬ。</p> <p>当社は、上記の審判審決を不服として平成18年7月27日、東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起して現在係属中であり、本件課徴金納付命令に対しても、これを不服として公正取引委員会に審判手続の開始を平成19年4月17日に請求いたしました。</p> <p>なお、改正前独占禁止法第49条第3項の規定により、当該審判手続が開始されており、今回当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っております。</p> <p>平成6年に契約締結された東京都発注のごみ焼却炉建設工事につき、当該工事の入札等において独占禁止法違反行為があったとして、東京都住民から当社に対し不法行為に基づく損害賠償金を東京都に支払うよう求めて、平成12年7月14日に東京地方裁判所に訴訟提起され、係争中でありましたが、平成19年3月20日に当社に対して4,409百万円及びこれに対する平成6年7月14日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金を支払うよう命じる判決言い渡しを受けております。当社はこれを不服として平成19年4月4日に控訴しております。</p>																													
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 1198 767 1310"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は子会社の短期借入金53百万円、長期借入金668百万円及び得意先の短期借入金250百万円、長期借入金2,750百万円であります。</p>	投資有価証券	49百万円	関係会社長期貸付金	102百万円	流動資産(その他)	1百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="767 1198 1412 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="767 1444 1412 1697"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の短期借入金</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の長期借入金</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の短期借入金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>出資先の長期借入金</td> <td>2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社等の借入金に対する保証債務(再保証額控除後の金額)</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	建物	2,079百万円	土地	1,539百万円	投資有価証券	3,884百万円	関係会社長期貸付金	125百万円	流動資産(その他)	1百万円	短期借入金	4,630百万円	子会社の短期借入金	55百万円	子会社の長期借入金	613百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	子会社等の借入金に対する保証債務(再保証額控除後の金額)	3,500百万円
投資有価証券	49百万円																												
関係会社長期貸付金	102百万円																												
流動資産(その他)	1百万円																												
建物	2,079百万円																												
土地	1,539百万円																												
投資有価証券	3,884百万円																												
関係会社長期貸付金	125百万円																												
流動資産(その他)	1百万円																												
短期借入金	4,630百万円																												
子会社の短期借入金	55百万円																												
子会社の長期借入金	613百万円																												
出資先の短期借入金	250百万円																												
出資先の長期借入金	2,625百万円																												
子会社等の借入金に対する保証債務(再保証額控除後の金額)	3,500百万円																												
	<p>4 貸株に供した投資有価証券 投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券5,552百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は3,420百万円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 659百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 432百万円
2 当期製造費用に含まれる外注工事費のうち関係会社 との取引高は9,756百万円であります。	
3 関係会社からの受取配当金 661百万円 関係会社に対する不動産賃貸収益 189百万円	3 関係会社からの受取配当金 1,729百万円
	4 固定資産売却益の内容 土地 48百万円 機械及び装置 0百万円
5 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 特許権 107百万円 機械及び装置 4百万円 工具器具及び備品 3百万円 その他 6百万円	5 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 機械及び装置 63百万円 工具、器具及び備品 5百万円 ソフトウェア 2百万円 その他 4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,032	2	1	4,034
合計	4,032	2	1	4,034

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡 1千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,034	8	3	4,039
合計	4,034	8	3	4,039

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 8千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両その他陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table>		車両その他陸上運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	48	301	37	387	減価償却累計額相当額	26	174	32	233	期末残高相当額	22	127	4	154	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両その他陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </tbody> </table>		車両その他陸上運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	35	176	212	減価償却累計額相当額	21	99	121	期末残高相当額	13	77	90
	車両その他陸上運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	48	301	37	387																																	
減価償却累計額相当額	26	174	32	233																																	
期末残高相当額	22	127	4	154																																	
	車両その他陸上運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額相当額	35	176	212																																		
減価償却累計額相当額	21	99	121																																		
期末残高相当額	13	77	90																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内	35百万円																																				
1年超	54百万円																																				
合計	90百万円																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料	63百万円																																				
減価償却費相当額	63百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	0百万円
	2百万円
	3百万円

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,903百万円</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>見積原価否認額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,077百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,077百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044百万円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 3,044百万円</p>	繰越欠損金	8,903百万円	受注工事損失引当金繰入額	1,770百万円	退職給付引当金繰入額	1,220百万円	見積原価否認額	772百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	339百万円	賞与引当金繰入額	242百万円	その他	828百万円	繰延税金資産小計	14,077百万円	評価性引当額	14,077百万円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	3,044百万円	繰延税金負債合計	3,044百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,283百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,778百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>見積原価否認額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,302百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,302百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923百万円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 923百万円</p>	繰越欠損金	12,283百万円	訴訟損失引当金繰入額	4,778百万円	退職給付引当金繰入額	1,227百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,011百万円	見積原価否認額	422百万円	受注工事損失引当金繰入額	330百万円	その他	1,247百万円	繰延税金資産小計	21,302百万円	評価性引当額	21,302百万円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	922百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	923百万円
繰越欠損金	8,903百万円																																																		
受注工事損失引当金繰入額	1,770百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	1,220百万円																																																		
見積原価否認額	772百万円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	339百万円																																																		
賞与引当金繰入額	242百万円																																																		
その他	828百万円																																																		
繰延税金資産小計	14,077百万円																																																		
評価性引当額	14,077百万円																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
その他有価証券評価差額金	3,044百万円																																																		
繰延税金負債合計	3,044百万円																																																		
繰越欠損金	12,283百万円																																																		
訴訟損失引当金繰入額	4,778百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	1,227百万円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,011百万円																																																		
見積原価否認額	422百万円																																																		
受注工事損失引当金繰入額	330百万円																																																		
その他	1,247百万円																																																		
繰延税金資産小計	21,302百万円																																																		
評価性引当額	21,302百万円																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
その他有価証券評価差額金	922百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
繰延税金負債合計	923百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 421.16円	1株当たり純資産額 190.47円
1株当たり当期純損失 148.41円	1株当たり当期純損失 192.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(又は当期純損失()) (百万円)	12,432	16,132
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失()) (百万円)	12,432	16,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,766	83,762

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	35,279	15,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	35,279	15,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	83,764	83,759

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社との合併

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント㈱を吸収合併いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
ダイキン工業(株)	364,000	975
(株)日本製鋼所	958,000	886
日本瓦斯(株)	526,000	721
トヨタ自動車(株)	226,033	705
レンゴー(株)	1,096,000	550
(株)日阪製作所	642,000	530
(株)奥村組	1,375,000	478
新日本空調(株)	420,000	323
(株)淀川製鋼所	766,000	309
(株)池田銀行	73,500	305
(株)滋賀銀行	473,238	253
西華産業(株)	1,030,000	223
(株)キッツ	740,000	221
倉敷紡績(株)	1,492,000	201
小野薬品工業(株)	44,700	192
日比谷総合設備(株)	200,000	177
(株)ダイヘン	681,000	164
住友信託銀行(株)	438,713	163
モロゾフ(株)	490,000	154
第一実業(株)	600,000	144
ブルドックソース(株)	676,000	141
其他70銘柄	8,468,748	2,264
計	21,780,932	10,087

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,895	10	3	6,901	4,798	168	2,103
構築物	984	4	0	989	751	20	237
機械及び装置	5,416	6	320	5,103	4,598	164	505
車両その他陸上運搬具	54	-	5	48	45	1	3
工具、器具及び備品	1,537	7	31	1,513	1,385	49	128
土地	1,544	-	5	1,539	-	-	1,539
リース資産	-	21	-	21	1	1	19
有形固定資産計	16,433	50	367	16,117	11,580	407	4,536
無形固定資産							
特許権	-	-	-	70	48	4	21
ソフトウェア	-	-	-	2,199	1,971	113	228
その他	-	-	-	29	9	0	19
無形固定資産計	-	-	-	2,299	2,030	118	268
長期前払費用	5	3	-	9	3	1	5
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	988	1,710	-	53	2,645
賞与引当金	596	547	596	-	547
製品保証等引当金	173	284	173	-	284
受注工事損失引当金	4,355	-	3,542	-	813

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
訴訟損失引当金	-	11,757	-	-	11,757

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	418
普通預金	2,914
通知預金	83
自由金利型定期預金	1,767
計	5,182
合計	5,186

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
理水化学(株)	66
日本ノボパン工業(株)	42
(株)三鈴商会	31
田熊プラント(株)	28
(株)カネムラ	27
その他	167
合計	363

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	36
" 5月	65
" 6月	68
" 7月	70
" 8月	94
" 9月	2
" 10月以降	25
合計	363

(ハ)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吹田市	4,609
Lakeside Energy from Waste Ltd. (イギリス)	2,489
玉野市	1,027
東京二十三区清掃一部事務組合	991
中越パルプ工業(株)	778
その他	13,126
合計	23,023

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	預り消費税額 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	次期繰越高 (百万円) (E)	回収率(%)		滞留期間(ヵ月)
					(D) (A) + (B) + (C)	(A) + (E) (B) + (C)	
15,639	53,249	1,511	47,376	23,023	67.3	4.2	

(二)仕掛品

品名	金額(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業 関連製品	2,215
環境・エネルギー(海外)事業 関連製品	342
民生熱エネルギー事業 関連製品	26
その他事業 関連製品	224
合計	2,809

(ホ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	71
買入部品	520
小計	591
貯蔵品	
消耗工具器具備品	17
補助材料	6
事務用品他	46
小計	70
合計	662

(ハ)関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
(子会社貸付金)	
カンポリサイクルプラザ(株)	1,847
KAB Takuma GmbH(ドイツ)	1,198
Bioener ApS(デンマーク)	597
エナジーマイト(株)	405
(株)日本サーモエナー	400
いわて県北クリーン(株)	200
計	4,649

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)日本サーモエナー	3,213
カンポリサイクルプラザ(株)	1,946
田熊プラント(株)	707
(株)ダン・タクマ	588
(株)タクマテクノス	427
その他14社	1,098
(関連会社株式)	
正熊機械股?有限公司(台湾)	298
(株)ミダックふじの宮	200
(株)カツタ	160
(株)アール・ビー・エヌ	120
栃木ハイトラスト(株)	40
その他4社	79
計	8,880

(チ)関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
(子会社貸付金)	
カンポリサイクルプラザ(株)	1,260
エナジーメイト(株)	936
Bioener ApS(デンマーク)	855
(株)日本サーモエナー	750
いわて県北クリーン(株)	348
長泉ハイトラスト(株)	125
(関連会社貸付金)	
森崎興業(株)	300
計	4,575

負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田熊プラント(株)	816
(株)サンプラント	439
(株)タクマテクノス	229
椿本興業(株)	192
田熊プラントサービス(株)	192
その他	1,856
合計	3,726

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	880
" 5月	951
" 6月	792
" 7月	939
" 8月	163
合計	3,726

(口)買掛金

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	1,274
(株)サンプラント	571
三宅計器(株)	534
田熊プラント(株)	487
(株)タクマテクノス	375
その他	10,721
合計	13,963

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,630
三菱UFJ証券(株)	3,420
田熊プラント(株)	1,600
(株)滋賀銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750
その他	1,000
合計	12,400

(二)設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士ゼロックス(株)	18
(株)加納工務店	6
(株)システムトラスト	4
(株)三和テクノ	3
国華電機(株)	1
JFEアドバンテック(株)	1
合計	34

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2
" 5月	23
" 6月	0
" 7月	3
" 8月	4
合計	34

(3)【その他】

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受けました。公正取引委員会はこの審決を受けて平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しております。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に提起しておりますが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し最高裁判所に上告しております。また、課徴金納付命令に対しても平成19年5月21日に審判手続が開始されており、当社が受けた課徴金納付命令はその効力を失っておりますが、同命令が最終的に確定した場合に備え、これにより生じる損失発生見込額4,702百万円を、当事業年度において訴訟損失引当金として計上しております。

また、これに関連した住民訴訟等が係属中であり、このうち、福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に係る住民訴訟に関し、平成18年4月25日に福岡地方裁判所から当社を含む5社に対し連帯して2,088百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これを不服として福岡高等裁判所に控訴していましたが、平成19年11月30日に棄却されました。これに対し平成19年12月12日に最高裁判所に上告していましたが、平成21年4月23日に棄却されました。尼崎市発注のごみ焼却炉建設工事の入札（日立造船㈱が落札）に係る住民訴訟に関し、平成18年11月16日に神戸地方裁判所から当社を含む6社に対し連帯して530百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、これに対し大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日に勝訴しました。なお、原告は平成19年12月7日に最高裁判所に上告していましたが、平成21年4月28日に大阪高等裁判所に差し戻しとなりました。東京都発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、平成19年3月20日に当社に対し4,409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、控訴していましたが、平成21年5月12日に東京高等裁判所は、当社に対し4,409百万円およびこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決言い渡しを行いました。当社はこれに対し上告しております。なお、同判決が確定した場合に備え、これにより生じる損失発生見込額7,055百万円を、当事業年度において訴訟損失引当金として計上しております。湖北広域行政事務センター発注のごみ焼却処理施設・リサイクルプラザ建設工事の入札（三菱重工業㈱が落札）に関し、湖北広域行政事務センターは当社を含む5社に対し損害賠償を求める訴えを大津地方裁判所へ提起していましたが、平成20年9月25日に大津地方裁判所から当社を含む5社に対し連帯して409百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決がありました。これに対し大阪高等裁判所に控訴していましたが、平成21年6月18日に棄却されました。今後の対応につきましては、上告も含めて検討の上決定いたします。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年10月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年12月26日関東財務局長に提出

平成20年11月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月18日関東財務局長に提出

平成21年5月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社はロイヤルティ収入に係る会計処理を変更した。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）4偶発債務（2）訴訟関係 に記載されているとおり、会社はごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反の排除措置を命じる審判判決を不服として、東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起して現在係属中であり、本件課徴金納付命令に対しても、これを不服として公正取引委員会に審判手続の開始を請求し、当該審判手続が開始されている。
3. 注記事項（連結貸借対照表関係）4偶発債務（2）訴訟関係 に記載されているとおり、会社は東京都発注のごみ焼却炉建設工事につき、東京都住民から不法行為に基づく損害賠償金を東京都に支払うように求めて、東京地方裁判所に訴訟提起され、係争中であったが、会社に対して損害賠償金等を支払うよう命じる判決を受け、これを不服として控訴している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント株式会社を吸収合併した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タクマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社はロイヤルティー収入に係る会計処理を変更した。
2. 注記事項（貸借対照表関係）2 偶発債務（2）訴訟関係 に記載されているとおり、会社はごみ焼却施設建設工事に係る独占禁止法違反の排除措置を命じる審判審決を不服として、東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起して現在係属中であり、本件課徴金納付命令に対しても、これを不服として公正取引委員会に審判手続の開始を請求し、当該審判手続が開始されている。
3. 注記事項（貸借対照表関係）2 偶発債務（2）訴訟関係 に記載されているとおり、会社は東京都発注のごみ焼却炉建設工事につき、東京都住民から不法行為に基づく損害賠償金を東京都に支払うように求めて、東京地方裁判所に訴訟提起され、係争中であつたが、会社に対して損害賠償金等を支払うよう命じる判決を受け、これを不服として控訴している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。